令和６年度

新富町一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書







新富町監査委員

目　　次

１　総　説(新富町一般会計)		1
１　審査の対象　　２　審査の期間　　３　審査の手続き　　４　審査の結果		1
	第１表　財政収支状況	1
	第２表　主要指数	2
	第３表　年度別予算額、決算額の状況	2
ア　歳入の状況	第４表　款別歳入決算状況	3
	第１図　歳入決算の概要	4
	第５表　町税、地方交付税の推移	5
	第６表　不納欠損額、収入未済額の状況	6
	第７表　歳入の性質別状況	7
	第８表　自主財源と依存財源比較状況	8
	第２図　財源年度別推移	8
イ　歳出の状況	第９表　款別歳出の状況	9
	第３図　款別歳出の状況	9
	第10-1表　繰越明許費繰越計算書	１０
	第10-2表　事故繰越し繰越計算書	１０
	第10-3表　継続費繰越計算書	１０
	第11表　性質別歳出の状況	１１
	第12表　過去５年間の職員数の推移（４月１日現在）	１２
	第13表　過去２年間の人件費の推移	１２
	第14表　過去２年間の物件費の推移	１２
２　各　説		１３
(1)　歳　入		１３
第１款　町税	第15表　町税収入状況	１３
	第16表　町民税・純固定資産税の徴収率の推移	１３
第２款　地方譲与税		１３
第３款　地方消費税交付金		１３
第４款　利子割交付金		１３
第５款　配当割交付金		１４
第６款　株式等譲渡所得割交付金		１４
第７款　法人事業税交付金		１４
第８款　ゴルフ場利用税交付金	第17表　ゴルフ場利用税収入状況	１４
第９款　環境性能割交付金		１４
第10款　地方特例交付金		１４
第11款　国有提供施設等所在市町村助成交付金		１４
第12款　地方交付税		１４
第13款　交通安全対策特別交付金		１４
第14款　分担金及び負担金	第18表　分担金及び負担金収入状況	１４
第15款　使用料及び手数料	第19表　使用料及び手数料収入状況	１５
第16款　国庫支出金	第20表　国庫支出金収入状況	１６
	第20-1表 民生費国庫負担金収入状況	１７
	第20-2表 防衛施設周辺整備事業国庫補助金収入状況	１７
第17款　県支出金	第21表　県支出金収入状況	１８
	第21-1表 民生費県負担金収入状況	１９
第18款　財産収入	第22表　財産収入の状況	１９
第19款　寄附金	第23表　寄附金の状況	２０
	第４図　ふるさと納税寄附金年度別推移	２０
第20款　繰入金	第24表　繰入金の状況	２１
第21款　繰越金		２１
第22款　諸収入	第25表　諸収入の状況	２２
第23款　町債	第26表　年度別起債額と町債現在高	２３
	第５図　町債現在高の推移	２３
	第27表　町債状況	２４

(2) 歳　出		２５
第１款　議会費		２５
第２款　総務費	第28表　総務費歳出状況	２５
	第29表　総務管理費歳出状況	２５
第３款　民生費	第30表　民生費歳出状況	２６
第４款　衛生費	第31表　衛生費歳出状況	２６
	第32表　西都児湯環境整備事務組合負担金	２７
	第33表　温泉センター入場者推移	２７
第５款　農林水産業費	第34表　農林水産業費歳出状況	２７
第６款　商工費	第35表　商工費歳出状況	２８
第７款　土木費	第36表　土木費歳出状況	２９
第８款　消防費	第37表　消防費歳出状況	２９
第９款　教育費	第38表　教育費歳出状況	３０
	第39表　文化会館入場者推移	３１
第10款　災害復旧費		３１
第11款　公債費		３１
(3) 財産管理状況について		３１
ア　公有財産	第40表　公有財産（土地及び建物）	３１
	第41表　出資による権利	３２
イ　物品	第42表　物品	３２
ウ　基金	第43表　基金の増減状況	３３
	第６図　基金の推移	３４
	第44表　公金管理運用状況	３４
	第７図　公金管理運用の推移	３４
３　結　び		３５

総　説(新富町特別会計)		３７
１　審査の対象　　２　審査の期間　　３　審査の手続き　４　審査の結果		３７
第一　新富町国民健康保険特別会計		３８
	第１表　被保険者数及び世帯数の状況	３８
１　財政の状況	第２表　財政収支状況	３８
２　歳　入	第３表　歳入の状況(項目別前年度比較)	３９
	第４表　国民健康保険税の収入状況	３９
	第５表　保険税率等の状況	４０
	第６表　保険税の収納状況（一般・退職被保険者）	４１
３　歳　出	第７表　歳出の状況（項目別前年度比較）	４１
	第８表　三大疾病に係る医療費	４２
	第９表　健康診断状況[新富町保健相談センター調べ]	４２
４　基金の状況		４２
５　結　び		４３
参考資料　＜国民健康保険事業状況推移表（後期高齢者医療制度発足以降）＞		４４
第二　新富町介護保険特別会計(保険事業勘定)		４５
１　財政の状況	第１表　財政収支状況	４５
２　歳　入	第２表　歳入の状況(項目別前年度比較)	４５
３　歳　出	第３表　歳出の状況（項目別前年度比較）	４７
	第４表　保険給付費	４７
	第５表　サービス受給者数 ① 居宅介護サービス	４８
	第６表　サービス受給者数 ② 地域密着型サービス	４８
	第７表　サービス受給者数 ③ 施設介護サービス	４８
	第８表　要介護（要支援）認定状況	４８
４　基金の状況		４９
５　地域支援事業		４９
６　結　び		５０
第三　新富町介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		５１
１　財政の状況	第１表　財政収支状況	５１
２　歳　入	第２表　歳入の状況（項目別前年度比較）	５１
３　歳　出	第３表　歳出の状況（項目別前年度比較）	５２
４　基金の状況		５２
５　結　び		５２
第四　新富町後期高齢者医療特別会計		５３
１　財政の状況	第１表　財政収支状況	５３
２　歳　入	第２表　歳入の状況（項目別前年度比較）	５４
	第３表　収入未済額・不納欠損額の状況	５４
３　歳　出	第４表　歳出の状況（項目別前年度比較）	５５
	第１図　対象者及び医療費	５６
４　結　び		５６
第五　西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計		５７
１　歳入歳出決算の状況	第１表　財政収支状況	５７
２　歳　入	第２表　歳入の状況	５７
３　歳　出	第３表　歳出の状況	５７
４　結　び		５７
第六　新富町土地取得特別会計		５８
１　歳入歳出決算の状況	第１表　財政収支状況	５８
２　歳　入	第２表　歳入の状況	５８
３　歳　出	第３表　歳出の状況	５８
４　予算執行の状況	第４表　予算執行の状況	５９
５　財産管理の状況	第５表　財産管理の状況について	５９
６　結　び		５９

新富町一般会計

1　総説

1　審査の対象　令和６年度新富町一般会計歳入歳出決算

2　審査の期間　令和７年７月２２日から令和７年８月２２日まで　（実質審査日数２３日間）

3　審査の手続き

審査にあたっては、町長から提出された令和６年度一般会計歳入歳出決算書と付属書類として提出された一般会計歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証拠書類について審査を実施した。

4　審査の結果

歳入歳出関係諸帳簿及び証拠書類を照合した結果、決算計数については誤りのないことを確認した。

第１表　財政収支状況

（単位：千円）

区分＼年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳入総額	14,519,080	14,594,576	14,599,646
歳出総額	13,926,483	14,218,780	14,328,001
形式収支	592,597	375,796	271,645
翌年度へ繰越財源	196,513	39,718	43,525
実質収支	396,084	336,078	228,120
前年度実質収支	271,747	396,084	336,078
単年度収支	124,337	△ 60,006	△ 107,958
積立金(財政調整基金)	198,705	235,847	221,491
積立金取崩し額	0	0	0
実質単年度収支	323,042	175,841	113,533

1　実質収支

収支の均衡を保持することが健全な財政運営の大原則である。

実質収支は２２８，１２０千円の黒字である。前年度に比べ１０７，９５８千円の減となっている。実質収支比率は３～５％が望ましいとされおり、本町の令和６年度は、５．１％である。

2　単年度収支及び実質単年度収支

令和５年度は単年度収支６０，００６千円の赤字を計上し、実質単年度収支は１７５，８４１千円の黒字であった。令和６年度は単年度収支１０７，９５８千円の赤字を計上したが、実質単年度収支は、１１３，５３３千円の黒字となっている。

第２表　主要指数（普通会計）

区分＼年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
財政力指数	0.45	0.45	0.45
経常収支比率(%)	82.4 (83.6)	86.1 (86.6)	86.9 (87.2)
公債費比率(%)	7.3	6.8	7.1
実質収支比率(%)	9.3	7.7	5.1

※(　)書は減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源に加えないものである。

財政力指数は１に近いほど財政力が強い。経常収支比率は低いほど弾力性があるといえる。一般的に町村においては７０％程度が望ましく、公債費比率も１０％を越さない程度におさまるのが望ましいとされている。

第３表　年度別予算額、決算額の状況

（単位:千円、％）

区分＼年度		令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳入歳出予算額		14,777,079	14,648,080	14,788,511
対前年度増減額		763,425	△ 128,999	140,431
同上増減率		5.4	△ 0.9	0.9
歳入	決算総額	14,519,080	14,594,576	14,599,646
	対前年度増減額	731,313	75,496	5,070
	同上増減率	5.3	0.5	0.0
歳出	決算総額	13,926,483	14,218,780	14,328,001
	対前年度増減額	498,581	292,297	109,221
	同上増減率	3.7	2.1	0.8

＜令和６年度決算の特徴＞

１　歳入・歳出予算額は、１４，７８８，５１１千円と令和５年度より１４０，４３１千円（０．９％）の増となった。

２　決算規模は、歳入が１４，５９９，６４６千円（前年度比５，０７０千円の増）、歳出が１４，３２８，００１千円（前年度比１０９，２２１千円の増）となった。

この主な要因としては、歳入では、ふるさと納税等寄附金及び繰入金の増。歳出では、基金への積立金の増及び補助費の増等である。

ア　歳入の状況

第４表　款別歳入決算状況

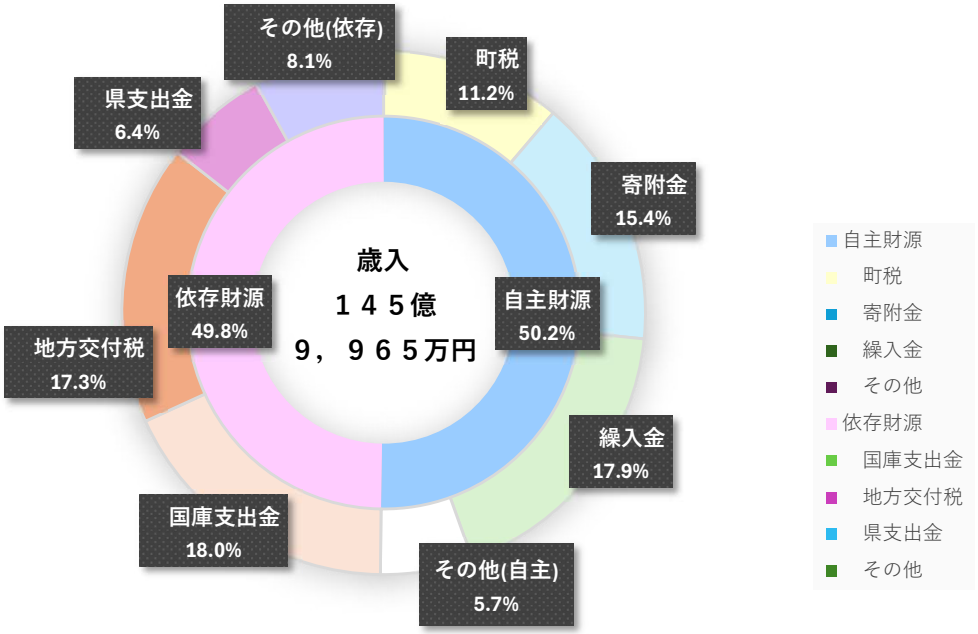
（単位：千円、％）

款＼項目	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	C／A 執行率	C／B 収入率	収入済額構成比	不納欠損額	D 収入未済額	Cの対前年度増減 前年度収入済額	増減額	増減率
1　町税	1,579,810	1,667,296	1,635,647	103.5	98.1	11.2	3,395	28,253	1,686,789	△ 51,142	△ 3.0
2　地方譲与税	88,273	88,273	88,273	100.0	100.0	0.6			87,324	949	1.1
3　地方消費税交付金	423,362	423,362	423,362	100.0	100.0	2.9			412,333	11,029	2.7
4　利子割交付金	442	442	442	100.0	100.0	0.0			286	156	54.5
5　配当割交付金	9,706	9,706	9,706	100.0	100.0	0.1			6,174	3,532	57.2
6　株式等譲渡所得割交付金	9,540	9,540	9,540	100.0	100.0	0.1			6,744	2,796	41.5
7　法人事業税交付金	28,196	28,196	28,196	100.0	100.0	0.2			24,205	3,991	16.5
8　ゴルフ場利用税交付金	12,100	12,101	12,101	100.0	100.0	0.1			11,960	141	1.2
9　環境性能割交付金	7,011	7,011	7,011	100.0	100.0	0.0			6,091	920	15.1
10　地方特例交付金	84,086	84,086	84,086	100.0	100.0	0.6			12,973	71,113	548.2
11　国有提供施設等所在市町村助成交付金	201,348	201,348	201,348	100.0	100.0	1.4			208,398	△ 7,050	△ 3.4
12　地方交付税	2,529,527	2,529,527	2,529,527	100.0	100.0	17.3			2,388,412	141,115	5.9
13　交通安全対策特別交付金	1,814	1,814	1,814	100.0	100.0	0.0			2,211	△ 397	△ 18.0
14　分担金及び負担金	77,694	77,775	77,775	100.1	100.0	0.5			82,662	△ 4,887	△ 5.9
15　使用料及び手数料	120,826	123,044	122,689	101.5	99.7	0.8		355	124,072	△ 1,383	△ 1.1
16　国庫支出金	2,707,218	2,715,092	2,631,140	97.2	96.9	18.0		83,953	3,028,004	△ 396,864	△ 13.1
17　県支出金	993,021	923,944	923,944	93.0	100.0	6.4			867,346	56,598	6.5
18　財産収入	60,119	62,507	62,507	104.0	100.0	0.4			47,439	15,068	31.8
19　寄　附　金	2,249,901	2,250,021	2,250,021	100.0	100.0	15.4			1,961,011	289,010	14.7
20　繰　入　金	2,702,752	2,613,908	2,613,908	96.7	100.0	17.9			2,131,015	482,893	22.7
21　繰　越　金	375,796	375,796	375,796	100.0	100.0	2.6			592,597	△ 216,801	△ 36.6
22　諸　収　入	203,020	211,543	209,064	103.0	98.8	1.4		2,479	270,244	△ 61,180	△ 22.6
23　町　　債	322,949	301,749	301,749	93.4	100.0	2.1			636,286	△ 334,537	△ 52.6
合　　計	14,788,511	14,718,081	14,599,646	98.7	99.2	100.0	3,395	115,040	14,594,576	5,070	0.0

１　予算額に対し、収入済額は１８８，８６５千円（１．３％）の減、前年度比で５，０７０千円の増となっている。

２　収入未済額は１１５，０４０千円で、明細については第６表を参照。

第１図　歳入決算の概要



●予算額 対 収入済額　　（単位：千円）

増加しているもの	増加金額	減少しているもの	減少金額
町税	55,837	繰入金	88,844
諸収入	6,044	国庫支出金	76,078
財産収入	2,388	県支出金	69,077
使用料及び手数料	1,863	町債	21,200
寄付金	120		
分担金及び手数料	81		
ゴルフ場利用税交付金	1		
計	66,334	計	255,199

●前年度収入済額 対 本年度収入済額　　（単位：千円）

増加しているもの	増加金額	減少しているもの	減少金額
繰入金	482,893	国庫支出金	396,864
寄付金	289,010	町債	334,537
地方交付税	141,115	繰越金	216,801
地方特例交付金	71,113	諸収入	61,180
県支出金	56,598	町税	51,142
財産収入	15,068	国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,050
地方消費税交付金	11,029	分担金及び負担金	4,887
法人事業税交付金	3,991	使用料及び手数料	1,383
配当割交付金	3,532	交通安全対策特別交付金	397
株式譲渡所得割交付金	2,796		
地方譲与税	949		
環境性能割交付金	920		
利子割交付金	156		
ゴルフ場利用税交付金	141		
計	1,079,311	計	1,074,241

３　構成比では、１位が国庫支出金１８．０％、２位が繰入金１７．９％、３位が地方交付税１７．３％で
ある。歳入の構成比率の高い町税と地方交付税について平成１３年度以降の推移を示すと第５表のとおり
である。

第５表　町税、地方交付税の推移

（単位：千円）

区　分	町　税		地方交付税	
	決算額	対前年度増減額	決算額	対前年度増減額
平成１３年度	1,350,692	39,085	2,188,745	△ 145,194
平成１４年度	1,290,140	△ 60,552	2,143,545	△ 45,200
平成１５年度	1,271,240	△ 18,900	1,965,322	△ 178,223
平成１６年度	1,315,588	44,348	1,934,095	△ 31,227
平成１７年度	1,352,185	36,597	1,814,808	△ 119,287
平成１８年度	1,366,720	14,535	1,765,186	△ 49,622
平成１９年度	1,505,680	138,960	1,863,076	97,890
平成２０年度	1,495,278	△ 10,402	2,041,423	178,347
平成２１年度	1,437,627	△ 57,651	2,052,295	10,872
平成２２年度	1,399,895	△ 37,732	2,322,711	270,416
平成２３年度	1,435,854	35,959	2,265,103	△ 57,608
平成２４年度	1,410,127	△ 25,727	2,254,044	△ 11,059
平成２５年度	1,407,051	△ 3,076	2,443,922	189,878
平成２６年度	1,440,626	33,575	2,359,042	△ 84,880
平成２７年度	1,454,241	13,615	2,257,173	△ 101,869
平成２８年度	1,504,080	49,839	2,140,222	△ 116,951
平成２９年度	1,523,699	19,619	2,047,387	△ 92,835
平成３０年度	1,511,950	△ 11,749	2,014,443	△ 32,944
令和元年度	1,534,939	22,989	2,004,790	9,653
令和２年度	1,530,706	△ 4,233	2,061,496	9,653
令和３年度	1,533,978	3,272	2,709,641	648,145
令和４年度	1,649,836	115,858	2,334,658	△ 374,983
令和５年度	1,686,789	36,953	2,388,412	53,754
令和６年度	1,635,647	△ 51,142	2,529,527	141,115

第６表　不納欠損額、収入未済額の状況

（単位：千円）

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町　税	町民税	個　人	現年課税分	630,209	625,845	106	4,257
			滞納繰越分	11,853	4,747	1,194	5,913
			小　　計	642,062	630,592	1,300	10,170
		法　人	現年課税分	74,310	74,209		101
			滞納繰越分	589	489		100
			小　　計	74,899	74,698		201
	固定資産税	固定資産税	現年課税分	726,218	718,662	55	7,501
			滞納繰越分	14,989	3,917	1,742	9,330
			小　　計	741,207	722,579	1,797	16,831
	軽自動車税	種別割	現年課税分	77,807	77,523	4	280
			滞納繰越分	1,686	621	294	771
			小　　計	79,493	78,144	298	1,051
使用料及び手数料	使用料	土木使用料	町営住宅使用料	58,419	58,070		350
			町営滞納繰越分	264	259		5
			小　　計	58,683	58,329		355
国　庫支出金	国庫補助金	衛生費国庫補助金	保険衛生費補助金（繰越明許）	151	134		17
		防衛施設周辺整備費	民生安定施設整備事業補助金	84,487	45,233		39,254
			特定防衛施設周辺整備調整交付金	485,487	468,987		16,500
		総務費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	285,940	260,723		25,217
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	8,018	5,053		2,965
	小　　計			864,083	780,130		83,953
諸収入	雑　　入			153,038	150,559		2,479
	小　　計			153,038	150,559		2,479
合　　計				2,613,465	2,495,031	3,395	115,040

１　令和６年度の収入未済額は、１１５，０４０千円で前年度比８２，３２６千円の減となっている。国庫支出金の収入未済額は、８３，９５３千円で前年度比８１，４１０千円の減となっている。

２　令和６年度収入未済額のうち、国庫支出金８３，９５３千円を差し引いた３１，０８７千円が町税、住宅使用料諸収入等で前年度比９１６千円減となっている。

（単位：千円）

区　分	令　和　５　年　度	令　和　６　年　度	対前年度増減額
現年度課税分	12,849	14,968	2,119
滞納繰越分	19,154	16,119	△ 3,035
合　計	32,003	31,087	△ 916

１　令和６年度合計は、前年度比９１６千円減少した。現年度課税分は２、１１９千円増加し、滞納繰越分は３，０３５千円減少した。町税における収入未済額は、着実に減少してきている。

今後も、納税意識の高揚、早期収納対策、自動口座振替・コンビニエンスストアでの取扱いなど、納付方法の多化等を推進することにより、さらなる徴収率向上に努められたい。

２　不納欠損額は３，３９５千円で前年度と比較すると７４３千円減少している。町税等の不納欠損額の減少は、法令に基づき徴収困難案件を調査し、滞納処分等を行ってきたことによるもの。

・不納欠損額の内訳

（単位：千円）

区　　分	件数及び人数	不納欠損額	不　納　欠　損　額　の　内　訳			
町民税（個人）	８３件 ２１人	1,300	執停後３年経過（財産なし） 執停後３年経過（行方不明） 執停後３年経過（生活困窮）	３９件 件 件	即時欠損 時効 執停中時効	１８件 ２４件 ２件
町民税（法人）		0				
固定資産税	２１７件 ５１人	1,797	執停後３年経過（財産なし） 執停後３年経過（行方不明） 執停後３年経過（生活困窮）	１３件 件 ８件	即時欠損 時効 執停中時効	３１件 １３５件 ３０件
軽自動車税	３９件 ２３人	298	執停後３年経過（財産なし） 執停後３年経過（行方不明） 執停後３年経過（生活困窮）	５件 件 件	即時欠損 時効 執停中時効	１４件 １３件 ７件
住宅使用料		0				
合　　計	３３９件 ９５人	3,395				

第７表　歳入の性質別状況

（単位：千円、％）

区　　分		決算額	構成比	対前年度増減			
				前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比
一般財源		9,046,338	62.0	8,437,212	609,126	7.2	57.8
内訳	経常	4,766,843	32.7	4,596,899	169,944	3.7	31.5
内訳	臨時	4,279,495	29.3	3,840,313	439,182	11.4	26.3
特定財源		5,553,308	38.0	6,148,684	△ 595,376	△ 9.7	42.2
内訳	経常	2,038,956	13.9	1,944,363	94,593	4.9	13.4
内訳	臨時	3,514,352	24.1	4,204,321	△ 689,969	△ 16.4	28.8
合　　計		14,599,646	100.0	14,585,896	13,750	0.1	100.0
経常的財源		6,805,799	46.6	6,541,262	264,537	4.0	44.9
臨時的財源		7,793,847	53.4	8,044,634	△ 250,787	△ 3.1	55.1

第７表は歳入をどの経費にも充当できる一般財源と、使途が特定される特定財源とに分類した表であり、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測る重要な意義をもっている。

一般財源は、町税と地方交付税が主で歳入総額の６２．０％である。前年度構成比より４．２ポイント増、金額面では前年度比６０９，１２６千円増となっている。

特定財源は国庫支出金、繰入金が主で歳入総額の３８．０％である。

第８表　自主財源と依存財源比較状況

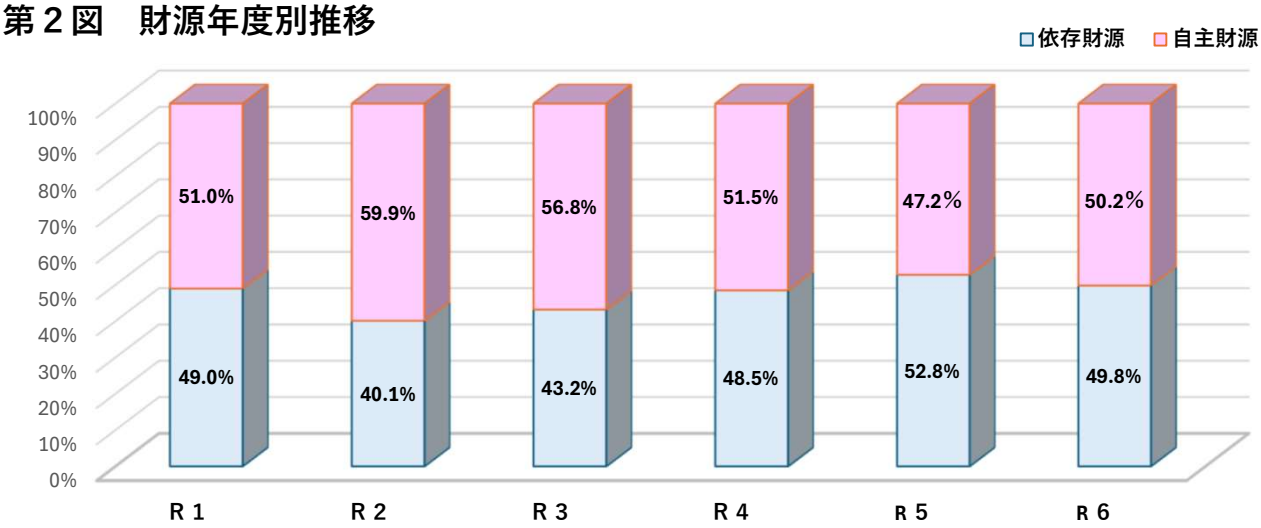
（単位：千円、％）

区分		決算額	構成比	対前年度増減			
				前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比
自主財源	町税	1,635,647	11.2	1,686,789	△ 51,142	△ 3.0	11.6
	分担金及び負担金	77,775	0.5	82,662	△ 4,887	△ 5.9	0.6
	使用料及び手数料	122,689	0.8	124,072	△ 1,383	△ 1.1	0.9
	財産収入	62,507	0.4	47,439	15,068	31.8	0.3
	寄附金	2,250,021	15.4	1,961,011	289,010	14.7	13.4
	繰入金	2,613,908	17.9	2,131,015	482,893	22.7	14.6
	繰越金	375,796	2.6	592,597	△ 216,801	△ 36.6	4.1
	諸収入	209,064	1.4	270,244	△ 61,180	△ 22.6	1.9
小計		7,347,407	50.2	6,895,829	451,578	6.5	47.2
依存財源	地方譲与税	88,273	0.6	87,324	949	1.1	0.6
	地方消費税交付金	423,362	2.9	412,333	11,029	2.7	2.8
	利子割交付金	442	0.0	286	156	54.5	0.0
	配当割交付金	9,706	0.1	6,174	3,532	57.2	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	9,540	0.1	6,744	2,796	41.5	0.0
	法人事業税交付金	28,196	0.2	24,205	3,991	16.5	0.2
	ゴルフ場利用税交付金	12,101	0.1	11,960	141	1.2	0.1
	環境性能割交付金	7,011	0.0	6,091	920	15.1	0.0
	地方特例交付金	84,086	0.6	12,973	71,113	548.2	0.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	201,348	1.4	208,398	△ 7,050	△ 3.4	1.4
	地方交付税	2,529,527	17.3	2,388,412	141,115	5.9	16.4
	交通安全対策特別交付金	1,814	0.0	2,211	△ 397	△ 18.0	0.0
	国庫支出金	2,631,140	18.0	3,028,004	△ 396,864	△ 13.1	20.7
	県支出金	923,944	6.4	867,346	56,598	6.5	5.9
	町債	301,749	2.1	636,286	△ 334,537	△ 52.6	4.4
小計		7,252,239	49.8	7,698,747	△ 446,508	△ 5.8	52.8
合計		14,599,646	100.0	14,594,576	5,070	0.0	100.0

令和６年度の自主財源は、歳入総額に対して５０．２％（前年度比４５１，５７８千円増）で、前年度より６．５％増となっている。この要因は主に、繰入金及び寄附金の増によるものである。

また、依存財源は、歳入総額に対して４９．８％で、前年度より５．８％減となっている。この要因は主に国庫支出金、町債の減少によるものである。

第２図　財源年度別推移

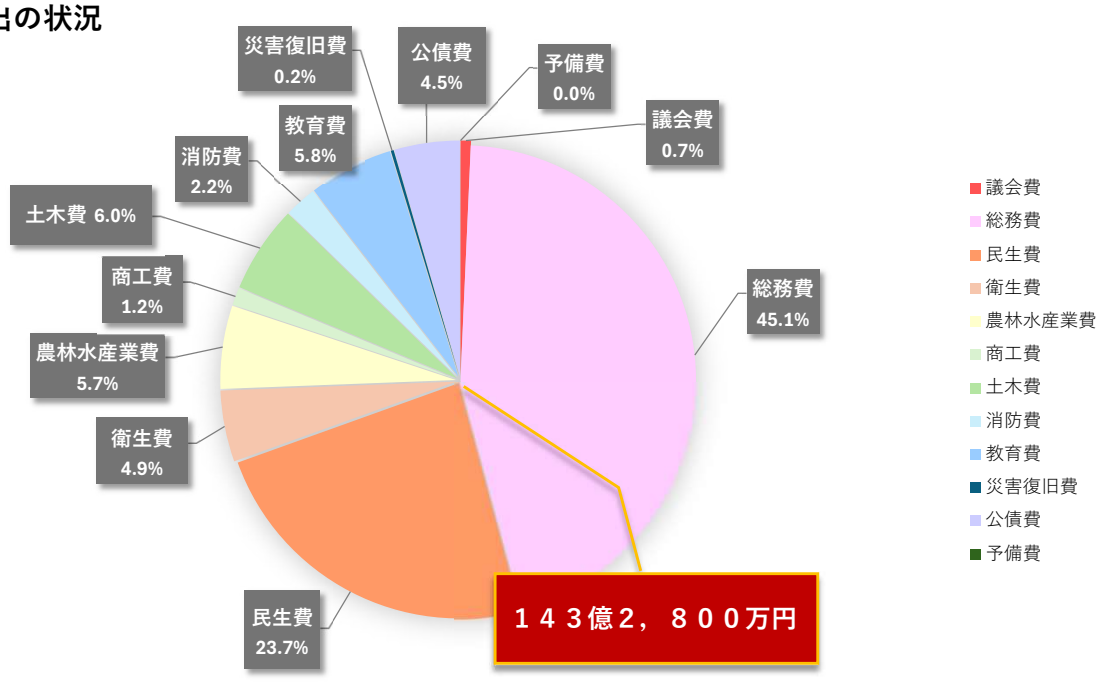


第９表　款別歳出の状況　　（単位：千円）

年度 / 区分 款	令和６年度 A 予算額	B 支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	B／A 執行率	対前年度増減 前年度支出済額	増減額	増減率
1 議会費	103,328	102,471	0.7	0	857	99.2	102,406	65	0.1
2 総務費	6,576,867	6,464,925	45.1	32,565	79,377	98.3	5,626,710	838,215	14.9
3 民生費	3,420,593	3,390,888	23.7	0	29,705	99.1	3,263,468	127,420	3.9
4 衛生費	722,216	704,963	4.9	8,716	8,537	97.6	734,107	△ 29,144	△ 4.0
5 農林水産業費	941,051	823,522	5.7	113,605	3,924	87.5	1,144,306	△ 320,784	△ 28.0
6 商工費	213,728	167,893	1.2	45,152	683	78.6	298,368	△ 130,475	△ 43.7
7 土木費	971,208	856,248	6.0	97,699	17,261	88.2	907,635	△ 51,387	△ 5.7
8 消防費	313,909	311,244	2.2	0	2,665	99.2	311,052	192	0.1
9 教育費	847,256	828,974	5.8	3,290	14,992	97.8	947,729	△ 118,755	△ 12.5
10 災害復旧費	27,487	26,906	0.2	0	581	97.9	67,428	△ 40,522	△ 60.1
11 公債費	649,968	649,967	4.5	0	1	100.0	815,571	△ 165,604	△ 20.3
13 予備費	900	0	0.0	0	900	0.0	0	0	0.0
合計	14,788,511	14,328,001	100.0	301,027	159,483	96.9	14,218,780	109,221	0.8

決算額の構成比では、１位：総務費、２位：民生費、３位：土木費の順である。歳出の予算総額１４，７８８，５１１千円に対し、決算額１４，３２８，００１千円で執行率９６．９％となり、前年度の執行率と比較すると０．２ポイント下回った。

第３図　款別歳出の状況



予算執行の状況　　（単位：千円、％）

	予算額(A)	前年度からの繰越額	翌年度へ繰越額(B)	支出済額(C)	≪執行率≫ C/(A-B)×100	不用額	不用率
令和５年度	14,648,080	605,613	225,097	14,218,780	98.58	204,203	1.42
令和６年度	14,788,511	225,097	301,027	14,328,001	98.90	159,483	1.10

翌年度への繰越額を考慮した場合の執行は上記のとおりである。

第１０－１表　繰越明許費繰越計算書　（単位：千円）

歳	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	大和池函渠機能診断調査業務委託	3,750	3,750	0	0	0	0	3,750
2 総務費	1 総務管理費	物価高騰対応重点支援給付金事業(低所得世帯支援給付金)	85,084	25,153	0	25,153	0	0	0
2 総務費	2 徴税費	新田学園前広場(仮称)整備事業	695	695	0	0	0	0	695
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	振り仮名の法改正に伴う通知事業	2,967	2,967	0	2,965	0	0	2
4 衛生費	2 清掃費	し尿処理施設「潮香苑」し渣搬出用ダンプ購入事業	8,716	8,716	0	0	0	8,547	169
5 農林水産業費	1 農業費	新富町新規就農者育成総合対策事業	86,750	60,000	0	45,000	0	15,000	0
5 農林水産業費	1 農業費	新富町農畜産物直売所周辺配水整備事業	12,000	12,000	0	0	9,000	3,000	0
5 農林水産業費	1 農業費	東大谷池地震豪雨耐性評価業務委託	9,500	9,500	0	9,000	0	0	500
5 農林水産業費	1 農業費	一ツ瀬川営農飲雑用水一部事務組合負担金	63,148	32,105	0	0	0	32,105	0
6 商工費	1 商工費	プレミアム付商品券等発行事業	37,447	37,447	0	16,021	0	21,426	0
6 商工費	1 商工費	新富町チャレンジフィールド整備事業	7,705	7,705	0	0	0	7,705	0
7 土木費	1 土木管理費	一ツ瀬川広域河川改修に伴う道路拡幅工事負担金	6,800	6,800	0	0	6,100	0	700
7 土木費	1 土木管理費	スマートインターチェンジ建設事業	726	726	0	0	0	726	0
7 土木費	2 道路橋りょう費	越馬場～野中線道路改修事業	8,529	8,101	0	5,254	0	0	2,847
7 土木費	2 道路橋りょう費	猿ケ瀬川河川改修に伴う麓～西之島線橋梁拡幅工事負担金	20,000	20,000	0	16,500	0	0	3,500
7 土木費	4 都市計画費	平和公園改修事業	60,809	60,613	0	34,000	0	0	26,613
		計	414,626	296,278	0	153,893	15,100	88,509	38,776

第１０-２表　事故繰越し繰越計算書　（単位：千円）

款	項	事業名	支出負担額	左の内訳		支出負担行為予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳				説　明
				支出済額	支出未済額			既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源	
									国県支出金	地方債		
7 土木費	2 道路橋りょう費	越馬場～野中線道路改良事業	912	102	811	648	1,459	0	0	0	1,459	相続人の同意に時間を要するため
			912	102	811	648	1,459	0	0	0	1,459	

第１０-３表　継続費繰越計算書　（単位：千円）

款	項	事業名	継続費の総額	令和６年度継続費予算現額			支出済額及び支出見込額	残　額	翌年度逓次繰越額	左の財源内訳			
				予算計上額	前年度逓次繰越額	計				繰越金	一般財源		
											国県支出金	地方債	その他
9 教育費	5 保健体育費	富田浜公園改修事業	300,000	120,000	0	120,000	116,710	3,290	3,290	3,290	0	0	0
			300,000	120,000	0	120,000	116,710	3,290	3,290	3,290	0	0	0

第１１表　性質別歳出の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区分		決算額	構成比	対前年度増減			充当一般財源等				経常経費充当	経常収支
				前年度決算額	増減額	増減率	決算額	対前年度増減			一般財源等	比率
								前年度決算額	増減額	増減率		
義務的経費	人件費	1,624,186	11.3	1,529,961	94,225	6.2	1,429,867	1,339,244	90,623	6.8	1,161,396	24.3
	（うち職員給）	839,878	5.9	811,889	27,989	3.4	764,356	734,194	30,162	4.1	0	0.0
	扶助費	2,498,364	17.5	2,398,608	99,756	4.2	711,130	720,622	△ 9,492	△ 1.3	462,547	9.7
	公債費	649,967	4.5	815,571	△ 165,604	△ 20.3	621,305	573,365	47,940	8.4	621,305	13.0
	元利償還金	649,967	4.5	815,571	△ 165,604	△ 20.3	621,305	573,365	47,940	8.4	621,305	13.0
	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小計	4,772,517	33.3	4,744,140	28,377	0.6	2,762,302	2,633,231	129,071	4.9	2,245,248	47.0
任意的経費	物件費	1,389,442	9.7	1,457,080	△ 67,638	△ 4.6	844,833	858,899	△ 14,066	△ 1.6	734,400	15.4
	維持補修費	64,139	0.4	59,613	4,526	7.6	15,152	49,869	△ 34,717	△ 69.6	15,051	0.3
	補助費等	2,593,467	18.1	2,301,434	292,033	12.7	764,254	758,149	6,105	0.8	550,107	11.5
	（うち一部組合負担金）	400,255	2.8	404,114	△ 3,859	△ 1.0	400,255	404,023	△ 3,768	△ 0.9	400,066	8.4
	繰出金	786,660	5.5	848,541	△ 61,881	△ 7.3	644,257	700,946	△ 56,689	△ 8.1	611,593	12.8
	積立金	2,812,222	19.6	2,404,226	407,996	17.0	2,762,989	2,283,861	479,128	21.0	0	0.0
	投資・出資・貸付金	38,600	0.3	37,980	620	1.6	44	0	44	100.0	44	0.0
	小計	7,684,530	53.6	7,108,874	575,656	8.1	5,031,529	4,651,724	379,805	8.2	1,911,195	40.0
投資的経費	投資的経費	1,870,954	13.1	2,365,766	△ 494,812	△ 20.9	980,827	785,077	195,750	24.9	0	0.0
	（うち人件費）	42,403	0.3	43,380	△ 977	△ 2.3	36,641	38,392	△ 1,751	△ 4.6	0	0.0
	普通建設事業	1,844,048	12.9	2,298,240	△ 454,192	△ 19.8	973,247	737,631	235,616	31.9	0	0.0
	（うち補助）	557,014	3.9	1,233,666	△ 676,652	△ 54.8	50,228	148,223	△ 97,995	△ 66.1	0	0.0
	（うち単独）	1,259,231	8.8	1,031,325	227,906	22.1	907,316	581,714	325,602	56.0	0	0.0
	災害復旧事業	26,906	0.2	67,526	△ 40,620	△ 60.2	7,580	47,446	△ 39,866	△ 84.0	0	0.0
歳出合計		14,328,001	100.0	14,218,780	109,221	0.8	8,774,658	8,070,032	704,626	8.7	4,156,443	86.9
（うち人件費）		1,666,589	11.6	1,573,341	93,248	5.9	1,466,508	1,377,636	88,872	6.5	1,161,396	24.3

義務的経費の構成比は、率の低いほど財政構造にゆとりがあるとされている。本町の場合、令和６年度は昨年度より０．６％の増、全体の３３．３％である。任意的経費は構成比５３．６％であり、積立金が１９．６％、補助費等が１８．１％、物件費９．７％となっている。投資的経費では普通建設事業が１２．９％を占めている（内補助事業３．９％）。

$$経常収支比率＝\frac{経常経費充当一般財源等(4,156,443千円)}{経常一般財源等(4,766,843千円)＋臨時財政対策債発行可能額(14,049千円)}\times１００$$

経常収支比率は、上記のとおり８６．９％で、前年度より０．８ポイントの増となっている。通常財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政硬直化が進んでいるといえる。

経常一般財源等(歳入)において、地方交付税（１４１，１１５千円増）、地方特例交付金等（７１，１１３千円増）、地方消費税交付金（１１，０２９千円増）等が増加。町税（５１，１４２千円減）、国有提供施設等所在市町村交付金（７，０５０千円減）等が減少している。

経常経費充当一般財源等（歳出）においては、前年度と比較して、物件費（８２，３４３千円増）、公債費（４７，９４０千円増）、人件費（３１，６８０千円増）等が増加し、維持補修費（３４，８１８千円減）、補助費等（３，６５１千円減）等が減少している。

第１２表　過去５年間の職員数の推移（４月１日現在）

（単位：人）

区分＼年度			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
一般行政	議会・総務・税務・農水・商工・土木・民生・衛生		121	132	133	133	130
特別行政	教育長・教育総務・生涯学習		15	15	16	18	21
	調理員・用務員		0	0	0	0	0
	小計		15	15	16	18	21
公営	企業	水道	5	5	5	5	5
	事業	介護保険	13	15	16	16	17
		国保	4	4	4	4	4
	小計		22	24	25	25	26
合計			158	171	174	176	177

※令和６年度中　退職者５名、採用者６名（４月１日付）

第１３表　過去２年間の人件費の推移

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和５年度	対前年度増減		令和６年度	対前年度増減	
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
議員報酬手当	54,926	△ 759	△ 1.4	55,924	998	1.8
委員等報酬	317,474	53,812	20.4	368,780	51,306	16.2
特別職給与	28,894	208	0.7	32,306	3,412	11.8
職員給	810,517	28,370	3.6	839,878	29,361	3.6
共済組合負担金	207,923	1,767	0.9	212,973	5,050	2.4
退職手当組合負担金	79,901	41	0.1	79,901	0	0.0
その他	30,326	△ 12,759	△ 29.6	34,424	4,098	13.5
合計	1,529,961	70,680	4.8	1,624,186	94,225	6.2

第１４表　過去２年間の物件費の推移

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和５年度	対前年度増減		令和６年度	対前年度増減	
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
旅費	26,589	2,763	11.6	25,277	△ 1,312	△ 4.9
交際費	1,304	580	80.1	1,101	△ 203	△ 15.6
需用費	200,693	1,028	0.5	225,476	24,783	12.3
役務費	197,785	20,515	11.6	51,874	△ 145,911	△ 73.8
備品購入費	24,832	△ 36,713	△ 59.7	19,649	△ 5,183	△ 20.9
委託料	859,645	△ 117,037	△ 12.0	918,444	58,799	6.8
その他	146,232	△ 18,869	△ 11.4	147,621	1,389	0.9
合計	1,457,080	△ 147,733	9.2	1,389,442	△ 67,638	△ 4.6

【主な増減内容】

需用費は、光熱水費や物価高による増。役務費は、ふるさと納税に伴う手数料の反動減。委託料は、統合型・公開型ＧＩＳ導入業務委託や富田浜緊急避難施設整備測量設計業務委託等の増。

2　各説

(1) 歳入

第１款　町税

第１５表　町税収入状況　（単位：千円、％）

区　分	予算額	A 調定額	B 収入済額	前年度 収入済額	Bの対前年度増減		不納 欠損額	収入 未済額	B／A 徴収率
					増減額	増減率			
1 町　民　税	686,961	716,961	705,290	730,129	△ 24,839	△ 3.4	1,300	10,371	99.8
2 固 定 資 産 税	696,869	747,539	728,910	762,961	△ 34,051	△ 4.5	1,797	16,831	97.5
3 軽 自 動 車 税	79,980	83,353	82,004	80,167	1,837	2.3	298	1,051	98.4
4 町 た ば こ 税	116,000	119,443	119,443	113,532	5,911	5.2	0	0	100.0
総　計	1,579,810	1,667,296	1,635,647	1,686,789	△ 51,142	△ 3.0	3,395	28,253	98.1

※固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

町税の調定額、収入済額、徴収率を前年度と比較すると次のとおりである。　（単位：千円、％）

	調定額	収入済額	徴収率
令和５年度	1,719,761	1,686,789	98.1
令和６年度	1,667,296	1,635,647	98.1
差　引	△ 52,465	△ 51,142	0.0

１　町民税の内、個人は収入済額６３０，５９２千円で、前年度比１９，０８２千円の減。主な要因：定額減税による減である。
法人住民税は収入済額７４，６９８千円で前年度比５，７５７千円減である。
主な要因：大規模事業所の施設整備への投資による減である。

２　固定資産税は収入済額７２８，９１０千円で前年度比３４，０５１千円減である。
主な要因：評価替えによる調定額（前年度対比３３，１９１千円）の減。償却資産（企業の設備投資）の減である。

３　町たばこ税は収入済額１１９，４４３千円で前年度比５，９１１千円増である。
主な要因：町内たばこ取扱販売店の拡充による増である。

第１６表　町民税・純固定資産税の徴収率の推移　（単位：％）

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
現年課税分の徴収率	98.4	98.8	99.0	98.0	99.1

第２款　地方譲与税

収入済額は、８８，２７３千円で、９４９千円増となっている。　（単位：千円）

区　分	令和５年度	令和６年度	増減額
自動車重量譲与税	61,920	61,988	68
地方揮発油譲与税	20,538	20,255	△ 283
森林環境譲与税	4,866	6,030	1,164
計	87,324	88,273	949

第３款　地方消費税交付金

収入済額は４２３，３６２千円で前年度比１１，０２９千円の増である。

第４款　利子割交付金

本年度は４４２千円で前年度比１５６千円の増である。

第５款　配当割交付金

配当割交付金は９，７０６千円で、前年度比３，５３２千円の増である。

第６款　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は９，５４０千円で、前年度２，７９６千円の増である。

第７款　法人事業税交付金

法人事業税交付金は２８，１９６千円で、前年度比３，９９１千円の増である。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は１２，１０１千円で、前年度比１４１千円の増である。

第１７表　ゴルフ場利用税収入状況（交付金算出のための基礎数値）

（単位：人、千円、％）

施　設	利用人口	対前年度増減			決算額	対前年度増減		
		前年度利用人口	増減人口	増減率		前年度決算額	増減額	増減率
座論梅	39,394	37,833	1,561	4.1	12,606	11,884	722	6.1
一ッ瀬川	10,849	11,989	△ 1,140	△ 9.5	4,608	5,270	△ 662	△ 12.6
計	50,243	49,822	421	0.8	17,214	17,154	60	0.3

※　利用者数は税の軽減者及び非課税者は含まれていない。

第９款　環境性能割交付金

収入済額は７，０１１千円で、前年度比９２０千円の増である。

第１０款　地方特例交付金

収入済額は８４，０８６千円で、前年度比７１，１１３千円の増である。

第１１款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は２０１，３４８千円で、前年度比７，０５０千円の減である。

第１２款　地方交付税

収入済額は２，５２９，５２７千円で、前年度比１４１，１１５千円の増である。

第１３款　交通安全対策特別交付金

収入済額は１，８１４千円で、前年度比３９７千円の減である。

第１４款　分担金及び負担金

民生費負担金は児童福祉費負担金５９，４０１千円、老人福祉費負担金６，３６３千円である。

第１８表　分担金及び負担金収入状況

（単位：千円）

区分／項目	決算額	備　考	
農林水産業費分担金	10,987	基幹水利施設管理事業受益者分担金	8,989
		農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金	1,998
土木費分担金	280	生活道整備分担金	280
小　計	11,267		
民生費負担金	65,764	私立保育園利用者負担金	59,401
		老人保護費利用者負担金	6,352
		在宅老人短期保護事業利用者負担金	11
衛生費負担金	110	養育医療給付費保護者負担金	110
教育費負担金	634	日本スポーツ振興センター負担金	634
小　計	66,508		
合　計	77,775		

第１５款　使用料及び手数料

第１９表　使用料及び手数料収入状況

（単位：千円、％）

項目	区分	決算額	対前年度増減			収入未済額	備考	
			前年度決算額	増減額	増減率			
使用料	保健衛生	2,118	2,867	△ 749	△ 26.1		し尿処理施設使用料	1,705
							新富東霊園使用料	413
	農林水産業	480	477	3	0.6		農業施設等使用料	480
	総務管理	988	840	148	17.6		コミュニティバス事業運賃収入	312
							乗合タクシー事業運賃収入	676
	土木	5,139	5,083	56	1.1		道路占用料	5,139
	住宅	58,328	59,107	△ 779	△ 1.3	355	町営住宅使用料（滞納繰	58,328
	公園	5	39	△ 34	△ 87.2		公園使用料	5
	賃貸住宅	8,724	8,946	△ 222	△ 2.5		賃貸住宅使用料（滞納繰越分含）	8,724
	社会教育	2,013	1,858	155	8.3		公民館使用料	2,013
	保健体育	4,011	3,652	359	9.8		体育館使用料	2,170
							その他の施設使用料	1,841
	小計	81,805	82,869	△ 1,064	△ 1.3	355		
手数料	諸証明手数料	8,607	8,956	△ 349	△ 3.9		諸証明発行手数料	8,607
	事務	8	8	0	0.0		煙火消費許可申請手数料	8
	督促	485	570	△ 85	△ 14.9		督促手数料（滞納分含）	485
	複写		1	△ 1	皆減			
	衛生	31,603	31,426	177	0.6		一般廃棄物処理手数料	30,925
							狂犬病予防注射済票交付手数料他	678
	農業	181	242	△ 61	△ 25.2		嘱託登記手数料外	181
	小計	40,884	41,203	△ 319	△ 0.8			
合計		122,689	124,072	△ 1,383	△ 1.1	355		

住宅使用料で３５５千円の収入未済額があり、前年度と比較すると７７９千円の減となっている。収入未済額の現年度分については３５０千円（前年度比２２５千円増）、過年度分は５千円（前年度比１３４千円減）となっている。

不納欠損額については無い。

第１６款　国庫支出金

第２０表　国庫支出金収入状況

（単位：千円、％）

項目	区分	決算額	対前年度増減			収入未済額	備考	
			前年度決算額	増減額	増減率			
国庫負担金	民生費	1,084,203	975,276	108,927	11.2		表２０－１のとおり	
	保険基盤安定	19,491	20,523	△ 1,032	△ 5.0		国民健康保険基盤安定負担金	19,491
	衛生費	1,260	22,211	△ 20,951	△ 94.3		母子保健衛生費等国庫負担金 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	1,244 16
	未就学児均等割保険料	583	609	△ 26	△ 4.3		未就学児均等割保険料負担金	583
	産前産後保険料負担金	91	50	41	82.0		産前産後保険料負担金	91
	小計	1,105,628	1,018,669	86,959	8.5			
国庫補助金	民生費	65,022	66,852	△ 1,830	△ 2.7		地域生活支援事業費等補助金 子ども・子育て支援交付金 児童手当拡充対応国庫補助金　他	6,700 44,478 13,844
	衛生費	22,716	43,893	△ 21,177	△ 48.2	17	循環型社会形成推進交付金 出産・子育て応援交付金　他	13,767 8,949
	農林水産業費国庫補助金	128,653	213,024	△ 84,371	△ 39.6		農山漁村活性化対策整備交付金	128,653
	教育費	2,308	1,358	950	70.0		町内遺跡発掘調査事業補助金 理科教育設備整備費等補助金　他	1,293 1,015
	防衛施設	910,918	1,258,762	△ 347,844	△ 27.6	55,754	表２０－２のとおり	
	総務費	328,364	369,678	△ 41,314	△ 11.2	25,217	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（過年度分含） 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（繰越明許）	323,084 5,280
	社会資本整備総合	30,741	32,128	△ 1,387	△ 4.3		町営住宅総合ストック改善事業 道路メンテナンス事業 町道等舗装補修事業　他	18,552 6,665 5,524
	社会保障・税番号制度システム整備費	9,200	0	9,200	皆増	2,965	社会保障・税番号制度システム整備費補助金（繰越明許含）	9,200
	個人番号カード交付事業補助金	11,325	16,981	△ 5,656	△ 33.3		個人番号カード交付事業費補助金	11,325
	デジタル田園都市国家構想交付金	11,224	0	11,224	皆増		デジタル田園都市国家構想交付金	11,224
	小計	1,520,471	2,002,676	△ 482,205	△ 24.1	83,953		
委託金	総務費	1,015	1,001	14	1.4		施設区域取得事務費委託金 補償事務地方公共団体委託金　他	430 585
	民生費	4,026	5,658	△ 1,632	△ 28.8		国民年金事務費委託金 年金生活者支援給付金に係る事務交付金　他	3,853 173
	小計	5,041	6,659	△ 1,618	△ 24.3			
合計		2,631,140	3,028,004	△ 396,864	△ 13.1	83,953		

〔　第２０－１表　民生費国庫負担金収入状況　〕

（単位：千円）

項目＼区分	決算額	備考	
1 社会福祉費負担金	371,329	障害者自立支援給付費負担金	291,426
		障害児入所給付費等負担金　他	79,903
2 児童福祉費負担金	511,680	子どものための教育・保育給付費負担金	510,769
		子育てのための施設等利用給付費負担金	911
9 児童手当負担金	191,393	０～３歳未満 被用者	28,231
		３歳～中学生 被用者	103,998
		非被用者	58,597
		特例給付	567
10 老人福祉費負担金	9,801	低所得者保険料軽減負担金	8,866
		低所得者保険料軽減負担金（過年度分）	935
合計	1,084,203		

〔　第２０－２表　防衛施設周辺整備事業国庫補助金収入状況　〕

（単位：千円）

	項目＼区分	調定額	決算額	収入未済額	主な事業名	
1	障害防止事業補助金	71,188	71,188	0	大和地区洪水対策事業	71,188
	（前年度）	410,040	410,040	0		
2	民生安定施設整備事業補助金	86,724	47,470	39,254	越馬場～野中線道路改修事業	26,610
	（前年度）	145,902	143,665	2,237	佐土原～木城線道路改修事業	20,860
3	特定防衛施設周辺整備調整交付金	533,544	517,044	16,500	こども育む基金積立金	120,000
					学校給食運営基金積立金	60,000
	（前年度）	473,783	425,726	48,057	芝原～末永線道路改良事業	48,868 他
4	住宅防音費補助金	4,158	4,158	0	町営住宅空調機復旧事業補助金	4,518
	（前年度）	4,257	4,257	0		
5	再編関連訓練移転等交付金	271,058	271,058	0	スマートインターチェンジ整備事業（繰越含む）	137,000
	（前年度）	315,075	275,075	40,000	富田浜入江線道路改良事業	73,632 他
合計		966,672	910,918	55,754		
	（前年度）	1,349,056	1,258,762	90,294		

（注１）　住宅防音費補助金以外には、繰越額含む

前年度比３４７，８４４千円減となっている。これは、富田小学校校舎防音機能復旧事業等の終了が主な要因である。

第１７款　県支出金

第２１表　県支出金収入状況

（単位：千円、％）

項目＼区分		決算額	対前年度増減			主な事業名	
			前年度決算額	増減額	増減率		
県負担金	民生費	429,461	413,475	15,986	3.9	表２１－１のとおり	
	保険基盤安定	106,423	107,586	△ 1,163	△ 1.1	国民健康保険基盤安定負担金	56,980
						後期高齢者医療保険基盤安定負担金	49,443
	衛生費	1,064	1,092	△ 28	△ 2.6	母子保健衛生費負担金	1,036
						予防接種健康被害救済措置事業県負担金	28
	総務費	7,834	7,453	381	5.1	宮崎県人事交流職員給与等立替金	7,754
						土地利用規制等対策負担金	80
	未就学児均等割保険料	292	305	△ 13	△ 4.3	未就学児均等割保険料負担金	292
	土木費	0	19,251	△ 19,251	皆減	新富スマートインターチェンジ建設県負担金	0
	産前産後保険料負担金	45	25	0	0.0	産前産後保険料負担金	45
	小計	545,119	549,187	△ 4,068	△ 0.7		
県補助金	総務費	7,937	9,118	△ 1,181	△ 13.0	地方交通機関運行維持対策補助金	7,515
						災害救助費負担金	401
						人口動態調査補助金	21
	民生費	82,504	79,391	3,113	3.9	重度障がい者（児）医療費公費負担事業補助金	16,227
						子ども・子育て支援交付金	38,693
						子育て支援乳幼児医療費助成事業費補助金　他	27,584
	衛生費	6,142	9,821	△ 3,679	△ 37.5	循環型社会形成推進交付金（浄化槽設置）	3,171
						出産・子育て応援交付金	1,511
						健康増進事業補助金　他	1,460
	農林水産業費	170,292	135,396	34,896	25.8	多面的機能支払交付金	35,845
						新規就農者育成総合対策事業補助金	25,794
						畜産競争力強化整備事業補助金	30,476
						水利施設管理強化事業補助金	17,925
						農地耕作条件改善事業補助金　他	60,252
	商工費	11,133	38,752	△ 27,619	△ 71	物価高騰対策プレミアム付商品券等発行事業費補助金（繰越明許）	11,133
	土木費	650	500	150	30	木造住宅耐震化リフォーム促進事業（耐震診断）補助金	650
	教育費	54,820	6,589	48,231	732.0	国民スポーツ大会市町村競技施設整備費補助金	52,000
						部活動指導員配置事業補助金	1,112
						文化財管理費補助金　他	1,708
	移住支援金	2,700	3,375	△ 675	△ 20.0	ひなた暮らし移住支援事業補助金	2,250
						移住支援事業補助金	450
	小計	336,178	282,942	53,236	18.8		
委託金	総務費	39,796	31,868	7,928	24.9	県税徴収事務委託金	26,286
						衆議院議員選挙事務費委託金	10,730
						農林業センサス委託金　他	2,780
	農林水産業費	1,870	1,597	273	17.1	松くい虫防除事業委託金	1,870
	土木費	981	1,752	△ 771	△ 44.0	猿ヶ瀬川外樋門管理委託金	981
	小計	42,647	35,217	7,430	21.1		
合計		923,944	867,346	56,598	6.5		

前年度比５６，５９８千円増となっている。これは、教育費の国民スポーツ大会市町村競技施設整備費補助金増が主な要因である。

〔 第２１－１表　民生費県負担金収入状況 〕

（単位：千円）

区分／項目	決算額	主な事業名	
社会福祉費負担金	187,650	障がい者自立支援給付費等負担金	145,713
		障がい児通所給付費（措置費）等負担金	29,531
		障がい者医療費負担金	10,202
		民生委員活動費負担金	2,204
児童福祉費負担金	203,042	子どものための教育・保育給付費負担金	202,587
		子育てのための施設等利用給付費負担金	455
児童手当負担金	33,868	被用者（０～３歳未満）	1,709
		被用者（３歳～中学生）	20,728
		非被用者	11,289
		特例給付	142
老人福祉費負担金	4,901	低所得者保険料軽減県費負担金	4,433
		低所得者保険料軽減負担金（過年度分）	468
合計	429,461		

第１８款　財産収入

第２２表　財産収入の状況

（単位：千円）

区分／項目		科目	決算額	備考	
財産収入	財産運用	財産貸付	27,230	光ファイバー設備貸付料	25,377
				総合交流センターカフェ貸付料	482
				町有地貸付料	1,371
		利子及び配当金	14,096	基金利子	13,109
				利子及び配当金	987
		小計	41,326		
	財産売払	不動産売払	20,851	土地売払収入	20,851
		生産物売払	330	太陽光発電余剰電力売電収入	330
		小計	21,181		
合計			62,507		

第１９款　寄附金

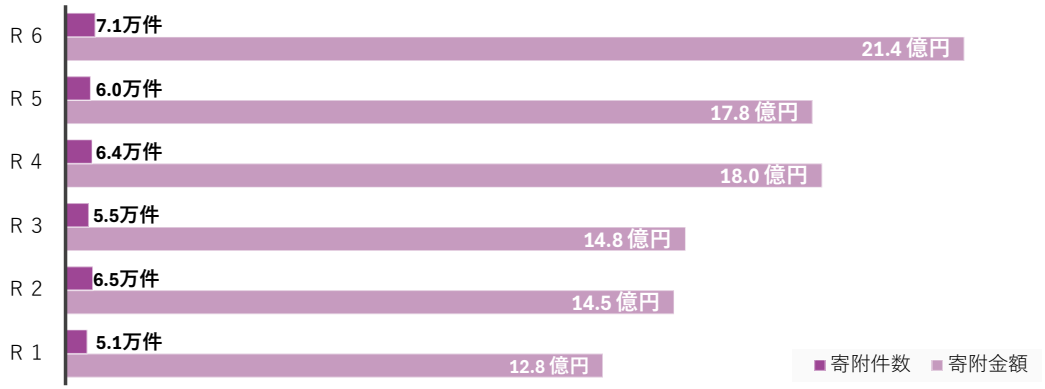
第２３表　寄附金の状況

（単位：千円）

項目＼区分		決算額	備考	
寄付金	一　般　寄　附　金	2,776	【令和４年度】７件　【令和５年度】３件　【令和６年度】７件	
	ふるさと納税寄附金	2,141,405	令和５年度　５９，９４５件（１，７８０，１５５千円）	
			令和６年度　７１，０５１件（２，１４１，４０５千円）	
	企業版ふるさと納税寄附金	105,780	令和６年度　９事業　寄附総額：２１５，８４３千円（物納含む）	
			女性アスリートによる地域活性化事業	44,480
			農畜産物の新商品開発事業	10,500
			防災対策推進事業	45,763
			スポーツ環境整備事業	4,200
			スタジアム集客の推進事業	65,800
			水道基盤強化事業	10,000
			ガーデンツーリズム事業	5,000
			国スポ・障スポ開催のための がんばる新富町応援事業	100
			未来へつなぐエネルギー政策推進事業	30,000
	災害対策費寄附金	60		
合　計		2,250,021		

ふるさと納税寄附金は、２，１４１，４０５千円で、前年度比３６１，２５０千円（対前年度比２０．２９％）の増である。企業版ふるさと納税寄附金は、１０５，７８０千円で、前年度比７４，０６９千円（対前年度比５８．８１％）の減であるが、物納が１１０，０６３千円あり、総額は２１５，８４３千円となる。

第４図　ふるさと納税寄附金年度別推移



過去３年間における、返礼品人気ランキングベスト５は、下表のとおりである。

返礼品人気ランキングベスト５（寄附額ベース）

年　度	令和４年度 品目名	令和５年度 品目名	令和６年度 品目名
１　位	児湯養鶏タマゴ ４０個×12カ月定期便	国産うなぎ蒲焼 ４尾	国産うなぎ蒲焼 ４尾
２　位	国産うなぎ蒲焼 ４尾	ネッカリッチ赤たまご 「児湯一番」計480個	鶏卵「児湯一番」 40個×12ヵ月定期便
３　位	宮崎県産マンゴー 太陽のタマゴ2L×2玉	国産うなぎ蒲焼 ２尾	豚切落し （500g×10Ｐ）計5kg
４　位	鰻楽　国産うなぎ蒲焼 ４尾　隔月定期	味饅の手焼備長炭 蒲焼２尾	国産うなぎ蒲焼 ２尾
５　位	児湯養鶏タマゴ 40個×6カ月定期便	宮崎県産『太陽のタマゴ』 2Lサイズ２玉	国産うなぎ蒲焼 ３尾

第２０款　繰入金

第２４表　繰入金の状況

（単位：千円、％）

項目	区分	決算額	対前年度増減額		
			前年度決算額	増減額	増減率
特別会計繰入金	国民健康保険特別会計	3,434	1,977	1,457	73.7
	介護保険事業特別会計	13,391	933	12,458	1335.3
	後期高齢者医療特別会計	4,569	7,727	△ 3,158	△ 40.9
	西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計	102	102	0	0.0
	土地取得特別会計	246,248	10,068	236,180	2345.8
小　　計		267,744	20,807	246,937	1186.8
基金繰入金	財政調整基金	0	0	0	0.0
	減債基金	10,103	680	9,423	1385.7
	新富東霊園基金	151	137	14	10.2
	新富町すこやか安心基金	83,563	82,975	588	0.7
	がんばる新富町応援基金	2,047,997	1,899,305	148,692	7.8
	読書環境整備基金	16,176	16,652	△ 476	△ 2.9
	コミュニティバス運営基金	9,483	4,250	5,233	123.1
	新富町小中学校教育情報化整備基金	0	2,641	△ 2,641	皆　減
	新富町公衆無線LAN整備基金	3,829	3,820	9	0.2
	新富町はつらつ健康基金	23,140	21,024	2,116	10.1
	新富町町道維持管理基金	6,968	9,464	△ 2,496	△ 26.4
	新富町学校教育振興基金	55,399	50,753	4,646	9.2
	新富町森林環境譲与税基金	2,037	5,902	△ 3,865	△ 65.5
	新富町交通手段の整備事業拡充整備事業運営基金	14,389	―	―	皆　増
	新富町公営企業等資金運用基金	2,017	1,977	40	2.0
	新型コロナウイルス感染症対策応援基金	1,224	850	374	44.0
	新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金	1,000	1,756	△ 756	△ 43.1
	新富町小中学校施設維持管理基金	4,800	7,000	△ 2,200	△ 31.4
	まち・ひと・しごと創生総合戦略事業運営基金	0	0	0	0.0
	ふるさと振興基金	0	2	△ 2	皆　減
	ふるさと農村活性化基金	0	1,020	△ 1,020	皆　減
	こども育む基金	60,000	―	―	皆　増
	し尿処理施設維持管理基金	3,888	―	―	皆　増
小　　計		2,346,164	2,110,208	235,956	11.2
合　　計		2,613,908	2,131,015	482,893	22.7

第２１款　繰越金

繰越金は、３７５，７９６千円で前年度比２１６，８０１千円の減である。

第２２款　諸収入

第２５表　諸収入の状況

（単位：千円）

区　　分		決算額	収入未済額	備　　考	
延　滞　金		1,148		町民税、法人税、固定資産税、軽自動車税	
町預金利子		800		預金利子	
受託事業収入		9,624		水利施設管理強化事業受託金	5,030
				農地中間管理機構事務受託金	3,060
				柳瀬ドリーム多面的機能支払交付金事務受託金	687
				農業者年金事務受託金	825
				特例事業業務受託金	22
貸付金元利収入		38,556			
	商工業振興資金貸付金返還金	35,000		概要及び利用状況後述：Ｐ３１	
	奨学資金貸付金返還金	3,556		貸付金返還者	現年度分　35件 過年度分　0件
雑　　入		158,936	2,479		
	雑　　入	150,559	2,479	新富町草地畜産基盤整備事業負担金	37,492
				災害保険金	38,987
				デジタル基盤改革支援補助金	20,306
				新型コロナワクチン接種体制確保事業助成金	5,808
				宮崎県建設技術推進機構派遣職員手当等立替金	5,011
				宮崎県市町村振興協会市町村交付金	3,453
				西都児湯環境整備事務組合市町村負担金精算金(クリーンセンター分)	3,431
				その他	36,071
	防衛施設関連維持費	8,377		令和６年度防音関連維持事業補助金 小学校、中学校分	8,377
合　　計		209,064	2,479	前年度比　６１，１８０千円　収入減	

第２３款　町債

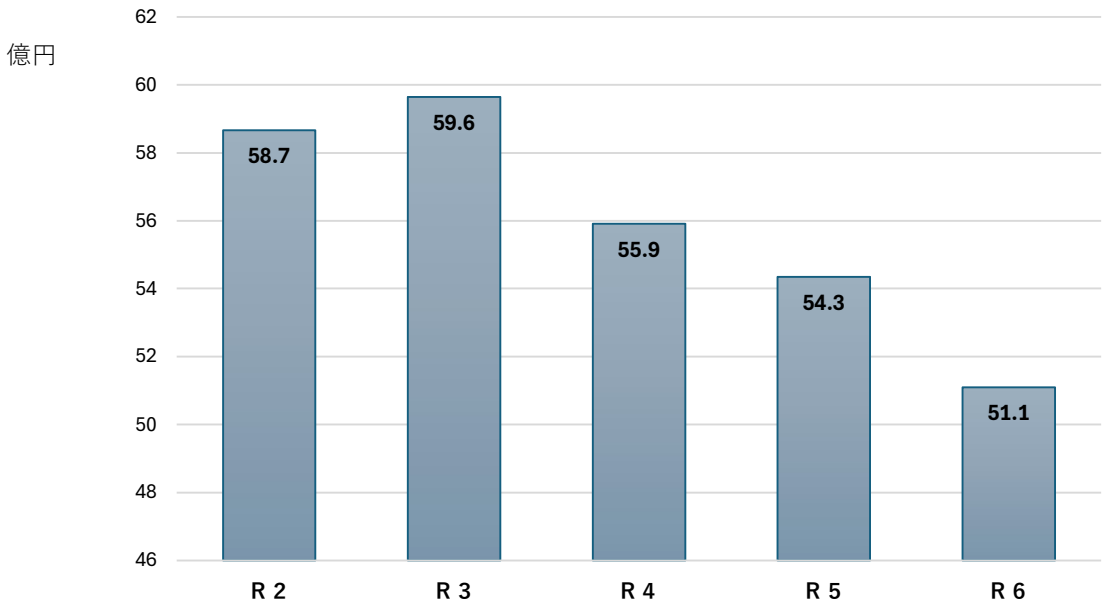
第２６表　年度別起債額と町債現在高

（単位：千円、％）

年度	令和５年度(対前年度増減)			令和６年度(対前年度増減)			
区分 / 項目	決算額	増減額	構成比	決算額	増減額	構成比	増減率
町債額	636,286	377,777	4.4	301,749	△ 334,537	2.1	△ 52.6
元金償還金	792,653	161,464	4.0	626,734	△ 165,919	4.4	△ 20.9
町債現在高	5,434,863	△ 156,367	37.2	5,109,878	△ 324,985	35.0	△ 6.0

町民一人当たりの町債残高は３１１千円となり、昨年と比べ１６千円の減となった。
（令和７年３月３１日現在の住基人口は１６，４３７人）

第５図　町債現在高の推移



第２７表　町債状況

（単位：千円）

項目＼区分		決算額	備考	
1	総務債	14,000	富田浜緊急避難施設整備事業	14,000
4	農林水産業債	131,600	直売所整備事業	112,200
			農作業道舗装事業	7,300
			県営湛水防除事業負担金	6,400
			大和地区県営土地改良事業負担金	5,700
6	土木債	123,300	社会資本整備総合交付金道路補修事業	3,400
			橋りょう長寿命化修繕事業	3,600
			河川改修事業	90,800
			町営住宅改修事業	25,500
9	災害復旧債	18,800	公共土木施設等単独災害復旧事業	18,800
13	臨時財政対策債	14,049		
合計		301,749		

【債務負担行為に関する調べ】

１　令和６年度債務負担行為の状況

（単位：千円）

区分	期間	限度額
日向新富駅バリアフリー化事業等負担金	令和７年度	102,100
戸籍総合システム機器更新賃貸借料	令和７年度から令和１１年度まで	44,786
新富町学校給食調理・配送業務委託	令和７年度から令和９年度まで	169,640
新富町指定金融機関事務取扱手数料	令和７年度	3,300
ＣＩＯ補佐官業務委託	令和７年度から令和８年度まで	15,400
新富町道麓～西之島線橋梁架替事業	令和７年度から当該事業が完了する年度まで	基本協定書による実施協定書の費用の総額
新富町立小中学校ＧＩＧＡスクール用タブレットＰＣ更新事業	令和７年度	96,605
新田学園前広場（仮称）整備事業	令和７年度	5,700
家畜疾病経営維持資金融通事業利子補給補助金	令和７年度から令和１２年度まで	1,792

※令和６年度中に議決されたものを記載

２　令和６年度末における債務負担状況

（単位：千円）

区分	件数	限度額	令和６年度		
			支払額	未迄支出額	以降支出額
公債費に準ずるもの	0	0	0	0	0
公債費に準ずるもの以外のもの	13	1,036,844	234,459	455,974	518,651
合計	13	1,036,844	234,459	455,974	518,651

(2) 歳出

第1款　議会費

決算額は前年度比６５千円増（０．１%増）の１０２，４７１千円である。

第2款　総務費

第２８表　総務費歳出状況

（単位：千円、%）

区分 / 項目	決算額	対前年度増減			備考	
		前年度決算額	増減額	増減率		
総務管理費	6,218,153	5,379,248	838,905	15.6	第２９表のとおり	
徴税費	110,501	119,978	△ 9,477	△ 7.9	税務総務費	77,677
					賦課徴収費	32,824
戸籍住民基本台帳費	115,263	104,861	10,402	9.9	人件費 他	
選挙費	16,547	19,499	△ 2,952	△ 15.1	衆議院議員選挙費	10,739 他
統計調査費	2,109	993	1,116	112.4	指定統計費　他	
監査委員費	2,352	2,131	221	10.4		
合計	6,464,925	5,626,710	838,215	14.9		

第２９表　総務管理費歳出状況

（単位：千円、%）

区分 / 項目	決算額	対前年度増減			備考	
		前年度決算額	増減額	増減率		
一般管理費	575,002	495,899	79,103	16.0	人件費、委託費他	
文書管理費	9,676	8,644	1,032	11.9	通信運搬費他	
財産管理費	2,621,639	2,200,081	421,558	19.2	がんばる新富町応援基金積立金	2,145,151
					こども育む基金積立金	120,024 他
企画費	1,735,651	1,308,591	427,060	32.6	ふるさと納税代行事業補助金	1,069,884
					こゆ地域づくり推進機構交付金	142,412 他
基地対策費	118,475	104,954	13,521	12.9	新富町自治公民館補助金	35,244
					地区集会所ＬＥＤ等取替工事	28,160 他
諸費	75,251	101,789	△ 26,538	△ 26.1	地方バス路線維持対策補助金	17,414
					新富町台湾総合交流促進事業補助金	10,500 他
電子情報費	143,950	106,249	37,701	35.5	電子計算機器リース料外	85,059
					統合型・公開型ＧＩＳ導入業務委託	22,451 他
財政調整基金費	246,188	255,117	△ 8,929	△ 3.5	財政調整基金積立金	221,491
					減債基金積立金	24,697
防災行政無線設置費	8,083	7,542	541	7.2	防災行政無線システム保守委託外	7,700
					防災行政無線運営協議会負担金	350 他
障害防止費	92,754	272,734	△ 179,980	△ 66.0	大和ため池改修工事	66,895
					大和池洪水調節工設計業務委託	9,350 他
情報通信基盤整備費	191,045	93,715	97,330	103.9	通信設備保守委託	26,809
					有線ラジオ放送施設の民間譲渡に係る負担金	98,900 他
まち・ひと・しごと推進事業費	3,640	4,500	△ 860	△ 19.1	ひなた暮らし移住支援事業補助金	3,000
					移住支援事業補助金	600 他
デジタル同報無線設置費	9,044	9,060	△ 16	△ 0.2	デジタル同報防災無線保守点検業務委託	8,485
					東児湯消防組合電気料負担金	505 他
新型コロナウイルス対策費	60	138,468	△ 138,408	△ 100.0	医薬材料費	60
物価高騰対策費	363,412	249,677	113,735	45.6	物価高騰対応重点支援給付金	130,940
					学校給食費補助金	71,766 他
その他	24,283	22,228	2,055	9.2		
合計	6,218,153	5,379,248	838,905	15.6		

※総務管理費の特筆事項

①財産管理費２，６２１，６３９千円（前年度比４２１，５５８千円増）　基金積立金の増加等

②企画費１，７３５，６５１千円（前年度比４２７，０６０千円増）　ふるさと納税寄附額の増による代行補助金の増等

③障害防止費９２，７５４千円（前年度比１７９，９８０千円減）　大和ため池改修工事の反動増等

④新型コロナウイルス対策費６０千円（前年度比１３８，４０８千円減）　補助事業の減

⑤物価高騰対策費３６３，４１２千円（前年度比１１３，７３５千円増）　物価高騰対応重点支援給付金の実施等

第３款　民生費

第３０表　民生費歳出状況

（単位：千円、％）

項目＼区分		決算額	対前年度増減			備考	
			前年度決算額	増減額	増減率		
社会福祉費	社会福祉総務費	1,411,498	1,409,389	2,109	0.1	障害介護給付費・障害児給付費 介護保険特別会計繰出金 国民健康保険特別会計繰出金	675,212 323,678 179,346 他
	老人福祉費	344,412	327,913	16,499	5.0	後期高齢者医療特別会計繰出金 老人保護措置費	285,047 28,965 他
	老人福祉施設費	3,485	2,558	927	36.2	老人福祉センター指定管理料	2,645 他
	国民年金事務費	8,819	11,319	△ 2,500	△ 22.1	人件費　他	
	福祉学習等供用施設費	5,111	6,587	△ 1,476	△ 22.4	福祉学習等共用施設指定管理料	5,016 他
	小計	1,773,325	1,757,766	15,559	0.9		
児童福祉費	児童福祉総務費	273,768	261,583	12,185	4.7	放課後児童健全育成事業補助金 子ども医療（児童生徒・高校生等）医療費助成	49,058 63,934 他
	児童措置費	1,343,695	1,241,601	102,094	8.2	私立保育園施設型給付費 児童手当	902,760 259,155 他
	小計	1,617,463	1,503,184	114,279	7.6		
災害救助費		100	2,518	△ 2,418	△ 96.0		
合計		3,390,888	3,263,468	127,420	3.9		

民生費は歳出総額に占める割合が２３．７％で、決算額は前年度比１２７，４２０千円（３．９％）の増である。

第４款　衛生費

第３１表　衛生費歳出状況

（単位：千円、％）

項目＼区分		決算額	対前年度増減			備考	
			前年度決算額	増減額	増減率		
保健衛生費	保健衛生総務費	87,698	98,932	△ 11,234	△ 11.4	西都児湯医療センター負担金 宮崎市夜間急病センター（内科・外科・小児科）運営費負担金	21,846 3,927 他
	予防費	147,985	158,172	△ 10,187	△ 6.4	予防接種（個別）委託 新富町出産・子育て応援交付金	60,767 8,900 他
	温泉施設費	19,467	13,747	5,720	41.6	温泉用備品購入	4,587 他
	環境衛生費	29,544	49,144	△ 19,600	△ 39.9	浄化槽補助金（新設分） 浄化槽補助金（転換分）	10,920 10,918 他
	小計	284,694	319,995	△ 35,301	△ 11.0		
清掃費	清掃総務費	172,415	172,029	386	0.2	西都児湯環境整備事務組合負担金	162,885 他
	塵芥処理費	95,513	102,555	△ 7,042	△ 6.9	塵芥・資源ごみ収集委託外 一般廃棄物処理手数料収納委託	61,909 5,891 他
	し尿処理費	152,341	139,528	12,813	9.2	し尿処理施設管理委託外 修繕料（し尿処理場分）	88,092 39,975 他
	小計	420,269	414,112	6,157	1.5		
合計		704,963	734,107	△ 29,144	△ 4.0		

保健衛生総務費の主なものは、西都児湯医療センター負担金２１，８４６千円（前年度比１，２６４千円増）等である。

予防費の主なものは、予防接種(個別)委託６０，７６７千円、各種がん検診、妊婦乳児健診等である。

環境衛生費の主なものは、浄化槽補助金２７，５３５千円（前年度比４，７４５千円減）である。

清掃費の清掃総務費で主なものは、西都児湯環境整備事務組合負担金１６２，８８５千円等（前年度比３８６千円増）等である。

塵芥処理費の主なものは、塵芥・資源ごみ収集委託外６１，９０９千円（前年度比３９８千円減）等である。

し尿処理費の主なものは、し尿処理施設管理委託外８８，０９２千円（前年度比５，４３９千円増）等である。

第３２表　西都児湯環境整備事務組合負担金

（単位：千円、％）

区分	決算額	対前年度増減		
		前年度決算額	増減額	増減率
クリーンセンター負担金	150,321	151,536	△ 1,215	△ 0.8
葬祭センター負担金	12,564	15,047	△ 2,483	△ 16.5
合計	162,885	166,583	△ 3,698	△ 17.3

クリーンセンター負担金には、エコクリーンプラザみやざき負担金９１，３４３千円が含まれる。斎場利用２３８件。

第３３表　温泉センター入場者推移（平成20年度より指定管理者制度へ移行）

（単位：人）

区分	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
入場者数	126,580	129,852	81,883	71,723	106,170	110,197	111,501
対前年度増減	4,510	3,272	△ 47,969	10,160	34,447	4,027	1,304

指定管理者・・・NPO法人　ConnectingSport宮崎

期　　間・・・令和５年４月～令和８年３月まで

第５款　農林水産業費

第３４表　農林水産業費歳出状況

（単位：千円、％）

項目	区分	決算額	対前年度増減			備考		
			前年度決算額	増減額	増減率			
農業費	農業委員会費	49,105	48,031	1,074	2.2	人件費他		
	農業総務費	65,761	57,289	8,472	14.8	人件費他		
	農業振興費	341,291	754,712	△ 413,421	△ 55	三納代北地区直売所外構工事外	272,299	
						新規就農者育成総合対策事業補助金	25,794	他
	園芸特産振興費	15,283	33,728	△ 18,445	△ 54.7	産地生産基盤パワーアップ事業補助金	11,384	
						施設園芸営農再開緊急支援事業補助金	904	他
	畜産業費	80,588	10,536	70,052	664.9	畜産競争力強化整備事業補助金（畜産酪農収益力強化整備等）	30,476	他
	農振管理事業費	115	40	75	187.5	農振部会委員報酬		
	農地防災費	73,153	57,738	15,415	26.7	大渕地区県営湛水防除事業負担金	12,015	他
	農地費	175,306	168,088	7,218	4.3	多面的機能支払交付金事業補助金	47,793	
						一ツ瀬川営農飲雑用水一部事務組合負担金	31,043	他
	小計	800,602	1,130,162	△ 329,560	△ 29.2			
林業費	林業費	7,321	9,781	△ 2,460	△ 25.2	松くい虫防除事業委託	1,870	
						松くい虫防除用薬剤地上散布・樹幹注入業務委託	1,815	他
水産業費	漁港管理費	2,108	2,138	△ 30	△ 1.4	水産基盤整備事業負担金	2,000	
						県漁港魚場協会負担金	108	
	水産振興費	13,491	2,225	11,266	506.3	漁業経営継続緊急支援事業補助金	10,898	
						富田浜入江係船場施設改修工事	1,535	他
	小計	15,599	4,363	11,236	257.5			
合計		823,522	1,144,306	△ 320,784	△ 28.0			

畜産業費は、前年度比７０，０５２千円増となっている。主な要因は、国補助事業による牛舎建設２件の事業による増加によるもの。また、農業振興費は、前年度比４１３，４２１千円減となってる。主な要因は、新富町農畜産物直売所の大型建設工事完了による反動減である。

第６款　商工費

第３５表　商工費歳出状況　（単位：千円、％）

区分／項目	決算額	対前年度増減			備考	
		前年度決算額	増減額	増減率		
商工総務費	53	15	38	253.3	報酬、需用費	
商工振興費	164,586	291,072	△ 126,486	△ 43.5	企業立地補助金 プレミアム付商品券等発行事業費補助金 中小企業振興特別貸付金 新富町商工会運営補助金	67,912 24,380 35,000 5,000 他
観光費	2,571	6,678	△ 4,107	△ 61.5	観光イベント運営補助金 こゆ地域づくり推進機構観光促進事業補助金	1,100 1,250 他
消費者行政対策費	683	603	80	13.3	西都児湯消費生活相談センター負担金	683
合計	167,893	298,368	△ 130,475	△ 43.7		

１　商工振興費

商工振興費は、１６４，５８６千円（１２６，４８６千円減）、企業立地補助金６７，９１２千円、プレミアム付商品券等発行事業費補助金２４，３８０千円、中小企業振興特別貸付金３５，０００千円等である。

２　観光費

観光費は、２，５７１千円（４，１０７千円減）、観光イベント補助金（花火・新富町PR他）１，１００千円、こゆ地域づくり推進機構観光促進事業補助金１，２５０千円等である。

３　中小企業特別融資制度及び小規模企業融資制度

中小企業特別融資制度について、令和６年度の利用実績が４件（前年度比３件減）、保証承諾額が３，１００千円（前年度比５７，１００千円減）融資残高が２３，１７７千円（前年度比７９，２６６千円の減）であった。また、小規模企業融資制度については、令和６年度の利用実績が２４件（前年度比１７件の増）、保証承諾額が８９，３３０千円（前年度比１，２３０千円減）融資残高が１３５，７４２千円（9，７３０千円）の減であった。令和５年度から新富町中小企業特別融資制度は融資限度額５００万円を１，０００万円へ増額したことや、融資期間の延長により融資実績が増加した。

預託金　３５，０００千円
融資枠　１４０，０００千円
（預託金の４倍）
融資限度　１業者　１０，０００千円

〔　貸付利率　〕
・中小企業者……　年１．８％
・小規模企業者……　年１．６％
・信用保証付（保証料は町負担）

		中小企業特別融資制度	小規模企業融資制度
利用状況	今年度	4 件	24 件
		310,000千円	89,330千円
R７．３月末融資残高		7 件 23,177千円	64 件 135,742千円
代位弁済		0 件	1件

第７款　土木費

第３６表　土木費歳出状況

（単位：千円、％）

区分／項目	決算額	対前年度増減			備考	
		前年度決算額	増減額	増減率		前年度比
土木管理費	209,907	250,942	△ 41,035	△ 16.4	スマートインターチェンジ整備負担金 スマートインターチェンジ建設に伴う水道管・農水管布設替工事	48,379 96,145 他
道路橋りょう費	405,753	422,314	△ 16,561	△ 3.9	富田浜入江線道路改良工事 芝原～末永線道路改良工事 平伊倉～新田原線道路改良工事	78,349 46,307 36,432 他
河川費	97,683	72,680	25,003	34.4	五反田川改修工事	87,366 他
都市計画費	43,066	42,433	633	1.5	公園維持管理委託外 平和公園改修整備工事実施設計業務委託	24,624 5,346 他
住宅費	99,839	119,266	△ 19,427	△ 16.3	町営住宅給湯設備改修工事 町営住宅空調機器機能復旧工事	41,228 4,620 他
合計	856,248	907,635	△ 51,387	△ 5.7		

道路橋りょう費

（単位：千円）

区分／年度		令和５年度		令和６年度	
道路橋りょう総務費	委託料	３件	5,406	３件	2,367
	工事請負費	２件	5,707	２件	5,496
道路維持費	委託料	２件	10,868	６件	12,914
	工事請負費	２１件	16,149	１２件	9,467
道路新設改良費	委託料	１７件	79,512	１４件	44,712
	工事請負費	１１件	222,486	９件	286,467
	公有財産購入費	９路線	10,824	４路線	4,061
	補償費	４路線	22,966	５路線	8,824

第８款　消防費

第３７表　消防費歳出状況

（単位：千円、％）

区分／項目	決算額	対前年度増減			備考		
		前年度決算額	増減額	増減率			前年度比
非常備消防費	264,275	267,612	△ 3,337	△ 1.2	東児湯消防組合負担金 消防団員等公務災害補償等負担金	226,557 6,151 他	△1,324 前年同額
消防施設費	17,729	35,474	△ 17,745	△ 50.0	消防自動車購入 消火栓管理負担金	11,935 2,651 他	皆増 前年同額
水防費	981	0	981	0	水門等操作報償	981	皆増
災害対策費	28,259	7,966	20,293	254.7	富田浜緊急避難施設整備測量設計業務委託	14,077 他	皆増
合計	311,244	311,052	192	0.1			

第９款　教育費

第３８表　教育費歳出状況

（単位：千円、％）

区分 / 項目		決算額	対前年度増減			備考		
			前年度決算額	増減額	増減率			前年度比
教育総務費		207,279	196,992	10,287	5.2	人件費等	154,235	9,035
						需用費	7,893	△37,501
						役務費	1,651	△439
						備品購入費	9,767	2,821
						委託料	19,149 他	352
小学校費	学校管理費	54,019	53,404	615	1.2	需用費	32,246	1,418
						委託料	18,754 他	4,393
	教育振興費	35,015	14,785	20,230	136.8	需用費	26,692	19,597
						備品購入費	2,656	1,365
						扶助費	4,114	△539
						負担金、補助等	1,026 他	△522
	学校給食費	57,222	56,916	306	0.5	人件費	2,900	662
						需用費	10,162	△280
						役務費	1,439	108
						委託料	42,695 他	△116
	学校建設費	0	196,070	△ 196,070	△ 100.0	普通建設事業	0	皆減
	小計	146,256	321,175	△ 174,919	△ 54.5			
中学校費	学校管理費	30,396	28,631	1,765	6.2	需用費	21,939	1,949
						委託料	5,761	△11
						役務費	1,955 他	24
	教育振興費	16,685	19,565	△ 2,880	△ 14.7	需用費	8,921	△213
						備品購入費	1,324 他	△1,662
	学校給食費	206	208	△ 2	△ 1.0			
	小計	47,287	48,404	△ 1,117	△ 2.3			
社会教育費	社会教育総務費	64,019	76,646	△ 12,627	△ 16.5	需用費	118	△8,837
						委託料	73	△1,447
						備品購入費	328 他	△672
	公民館費	43,432	43,139	293	0.7	需用費	11,443	1,537
						委託料	27,469	1,422
						負担金補助交付金	2,108 他	△2,700
	図書館費	42,389	51,398	△ 9,009	△ 17.5	需用費	9,911	7,877
						委託料	25,434	△20,044
						使用料及び賃借料	5,498 他	2,395
	文化施設費	68,481	60,789	7,692	12.7	委託料	65,835	6,567
						備品購入費	418 他	皆増
	文化財保護費	15,583	11,892	3,691	31.0	報酬	2,653	2,054
						委託料	10,669 他	1,708
	小計	233,904	243,864	△ 9,960	△ 4.1			
保健体育費	保健体育総務費（生涯学習課）	49,533	137,294	△ 87,761	△ 63.9	委託料	19,969	△11,652
						工事請負費	0	皆減
						公有財産購入費	0 他	皆減
	保健体育総務費（国民スポーツ大会）	144,715	0	144,715	100.0	委託料	2,530	皆増
						工事請負費	114,400	皆増
						負担金補助交付金	3,363 他	皆増
	小計	194,248	137,294	56,954	41.5			
合計		828,974	947,729	△ 118,755	△ 12.5			

社会教育総務費の前年度比１２，６２７千円の減は、主に図書館費への図書購入費の組替に伴う反動減等によるものである。

図書館費の前年度比９，００９千円の減は、図書館図書システム導入完了に伴うものである。

文化施設費の前年度比７，６９２千円の増は、文化会館改修工事設計業務委託に伴うものである。

第３９表　文化会館入場者推移

（単位：人）

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
貸館事業	41,809	12,955	19,341	27,441	33,173	37,338
自主文化事業	8,425	750	5,077	6,892	6,360	8,687
合　　計	50,234	13,705	24,418	34,333	39,533	46,025

指定管理者制度　　指定管理者・・・(株)宮崎舞研

期　　間・・・令和２年４月～令和７年３月まで

総合交流センター利用年度別推移

（単位：人）

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
図書館	80,502	44,951	54,982	34,695	64,537	79,497
生涯学習センター他	49,714	26,355	29,168	37,255	36,179	53,167
合　　計	130,216	71,306	84,150	71,950	100,716	132,664

※令和４年度の図書館の利用人数は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館等で未集計の期間がある。

第１０款　災害復旧費

決算額は２６，９０６千円（前年度比４０，５２２千円減、６０．１％減）である。

第１１款　公債費

決算額は６４９，９６７千円（前年度比１６５，６０４千円減、２０．３％減）である。元金償還６２６，７３４千円、利子２３，２３３千円である。公債費比率は７．１％となった。公債費比率は、１０％を超えないことが望ましいとされている。

(3) 財産管理状況について

ア　公有財産

a　土地及び建物

第４０表 公有財産（土地及び建物）

（単位：㎡）

区分		土地（地積）			建物（延面積）		
		前年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高	前年度末現在	令和6年度増減高	令和6年度末現在高
庁舎		10,792.20		10,792.20	4,646.73		4,646.73
その他	消防施設	12,053.19		12,053.19	1,567.15	△ 15.15	1,552.00
	その他の施設	4.81		4.81	1,536.79		1,536.79
小計		22,850.20		22,850.20	7,750.67	△ 15.15	7,735.52
公共用財産	学校	145,367.59	988.39	146,355.98	30,011.63	△ 36.22	29,975.41
	公営住宅	99,922.45		99,922.45	28,578.20		28,578.20
	公園	123,966.00	46,914.12	170,880.12	731.78	28.90	760.68
	その他の施設	948,354.76	87,313.92	1,035,668.68	48,960.22	2,061.35	51,021.57
小計		1,317,610.80	135,216.43	1,452,827.23	108,281.83	2,054.03	110,335.86
山林		462,456.70	△ 258.60	462,198.10			
田畑		7,368.77	660.64	8,029.41			
宅地		36,081.39	596.58	36,677.97			
雑種地		57,602.23	△ 3,371.69	54,230.54			
原野		2,159.27	△ 50.92	2,108.35			
小計		565,668.36	△ 2,423.99	563,244.37			
その他の用地		168,122.00	△ 167,465.00	657.00	28.90	△ 28.90	
合計		2,074,251.36	△ 34,672.56	2,039,578.80	116,061.40	2,009.98	118,071.38

前年度末と比較して、土地は34,672.56㎡の減少、建物は2,009.98㎡の増加となっている。建物の増の主な要因は計上が漏れていたフットボールセンターの面積を計上したことによる。土地の減については、公園、学校等の面積を面や台帳等を照合し整理したことやマートインターチェンジ整備及び国道１０号新富バイパス整備に伴う払い下げによる。

b　有価証券

株券

区　　分	前年度末持株数 株	決算年度中持株数の増減 株	決算年度末持株数 株	決算年度末現在1株当たり株価 円	決算年度配当金 円
㈱宮崎銀行	5,931	0	5,931	3,310	622,755
㈱宮崎放送	276	0	276	500	27,600
九州旅客鉄道㈱	1,000	0	1,000	3,650	139,500
宮崎県ｿﾌﾄｳｪｱｾﾝﾀｰ㈱	38	0	38	50,000	0
ANAﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ㈱	1,400	0	1,400	2,759.5	70,000
日本航空㈱	1,500	0	1,500	2,556.5	127,500
合　　計	10,145	0	10,145		987,355

債券

（単価：千円）

区　　分	前年度末現在高 （額面金額）	決済年度中増減高 （額面金額）	決済年度末現在高 （額面金額）
公　共　債	2,300,000	0	2,300,000

C　出資による権利

第４１表　出資による権利

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	特記事項
宮崎県農業信用基金協会出資金	5,690		5,690	
宮崎県漁業信用基金協会出資金	200		200	
宮崎県信用保証協会出捐金	4,329		4,329	
（財）宮崎県健康づくり協会出捐金	81		81	
（社）宮崎県果実生産出荷安定基金協会出資金	200		200	
（社）宮崎県農業振興公社出資金	770		770	
新富町水道事業出資金	640		640	
（社）宮崎県畜産協会出資金	175		175	
児湯広域森林組合出資金	1,544		1,544	
（社）宮崎県国際交流協会出資金	1,618		1,618	
（財）宮崎県水産振興協会出捐金	756		756	
（財）宮崎県内水面振興センター出捐金	100		100	
宮崎県森林・林業振興基金拠出金	1,742		1,742	
（財）宮崎県建設技術推進機構出捐金	166		166	
地方公営企業等金融機構出資金	600		600	
（財）宮崎県暴力追放センター出捐金	1,612		1,612	
（財）宮崎県腎臓バンク出資金	357		357	
（財）こゆ地域づくり推進機構出資金	3,000		3,000	
合　　計	23,580		23,580	

イ　物品

第４２表　物品

（単位：台）

区　　分	前年度末現在高	令和6度中 増	令和6度中 減	6年度末現在高
普通自動車	30	1	2	29
小型自動車	5			5
軽自動車	35	9	3	41
大型特殊自動車	1			1
その他	2			2
小型自動車(水道課)	1			1
軽自動車(水道課)	2			2
合　　計	76	10	5	81

※増減には、過年度計上漏れ分を含む。

ウ　基金

第４３表　基金の増減状況

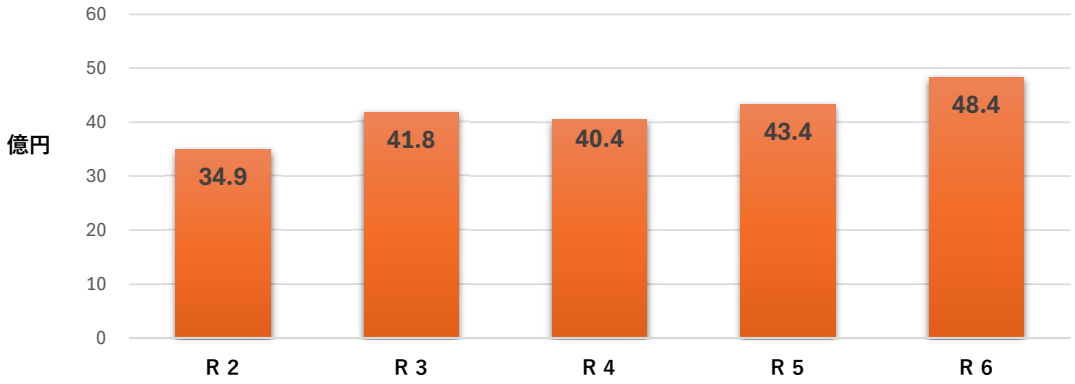
（単位：円）

区分	前年度末残高	６年度 積立額	６年度 処分額	６年度 年度末残高	年度末残高増減額
財政調整基金	1,112,118,999	221,490,732	0	1,333,609,731	221,490,732
町営住宅建設積立基金	9,797,902	30,401	0	9,828,303	30,401
公共施設等整備基金	147,946,471	10,747,055	0	158,693,526	10,747,055
減債基金	158,601,644	24,697,116	10,102,580	173,196,180	14,594,536
長寿社会福祉基金	2,690,725	8,349	0	2,699,074	8,349
地域福祉基金	5,583,992	17,326	0	5,601,318	17,326
農業振興基金	901,181	2,796	0	903,977	2,796
新富東霊園基金	6,619,590	108,540	150,874	6,577,256	△ 42,334
すこやか安心基金	189,352,903	34,617	83,563,000	105,824,520	△ 83,528,383
がんばる新富応援基金	1,207,174,056	2,145,150,673	2,047,997,000	1,304,327,729	97,153,673
読書環境整備基金	16,318,341	30,503,789	16,175,517	30,646,613	14,328,272
コミュニティバス運営基金	34,202,004	7,523,751	9,482,731	32,243,024	△ 1,958,980
商工業振興基金	3,375,755	10,475	0	3,386,230	10,475
はつらつ健康基金	40,432,070	9,422	23,140,000	17,301,492	△ 23,130,578
公衆無線ＬＡＮ整備基金	8,309,288	11,775	3,829,320	4,491,743	△ 3,817,545
町道維持管理基金	12,547,641	7,022,750	6,968,000	12,602,391	54,750
学校教育振興基金	100,768,651	40,048,587	55,399,000	85,418,238	△ 15,350,413
森林環境譲与税基金	4,489,451	6,043,930	2,036,800	8,496,581	4,007,130
交通手段の拡充整備事業運営基金	29,390,000	0	14,389,500	15,000,500	△ 14,389,500
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	1,220,411	3,787	1,224,198	0	△ 1,220,411
公営企業等資金運用基金	650,000,000	2,016,849	2,016,849	650,000,000	0
まち・ひと・しごと創生総合戦略事業運営基金	74,990,000	37,355,000	0	112,345,000	37,355,000
町立小中学校施設維持管理基金	16,002,900	5,014,936	4,800,000	16,217,836	214,936
いきいき健康基金	12,000,000	15,002,051	0	27,002,051	15,002,051
こども育む基金	120,000,000	120,024,130	60,000,000	180,024,130	60,024,130
し尿処理施設維持管理基金	15,545,000	15,002,657	3,888,000	26,659,657	11,114,657
学校給食運営基金	10,350,000	60,001,769	0	70,351,769	60,001,769
国営一ッ瀬川地区土地改良事業基金	50,000,000	25,129,285	0	75,129,285	25,129,285
無形民俗文化財保存継承事業基金	2,000,000	5,171	0	2,005,171	5,171
自治会運営支援事業基金	0	8,000,000	0	8,000,000	8,000,000
公衆無線LAN運営基金	0	4,000,000	0	4,000,000	4,000,000
文化施設維持管理基金	0	57,204,000	0	57,204,000	57,204,000
小計	4,042,728,975	2,842,221,719	2,345,163,369	4,539,787,325	497,058,350
土地開発基金	195,385,950	440,437	0	195,826,387	440,437
家畜導入資金貸付基金	99,402,470	597,530	0	100,000,000	597,530
定額運用基金小計	294,788,420	1,037,967	0	295,826,387	1,037,967
基金合計	4,337,517,395	2,843,259,686	2,345,163,369	4,835,613,712	498,096,317

基金へ積み立てた合計額は２，８５６，７１９，６８６円、処分した額は２，３５８，６２３，３６９円、令和６年度末現在高は４，８３５，６１３，７１２円である。

なお、国保療養給付準備基金、国保高額療養費資金貸付基金、介護給付準備基金、地域包括支援センター運営基金は、それぞれ各特別会計に記載。

第６図　基金の推移



第４４表　公金管理運用状況

（単位：円）

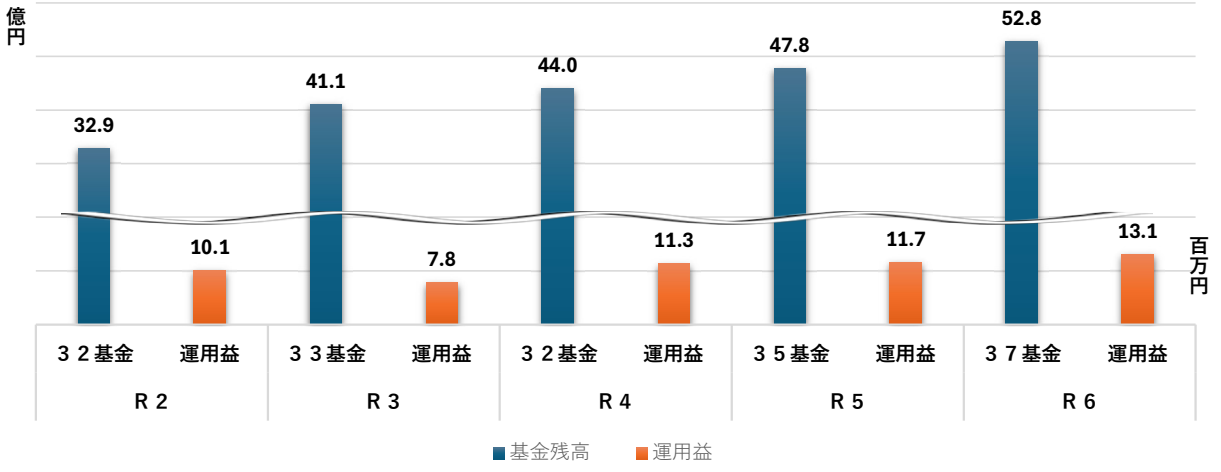
区分＼年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	対前年度増減
基金数	３２基金	３３基金	３２基金	３５基金	３７基金	２基金
A　基金残高	3, 285, 191, 027	4, 011, 670, 246	4, 397, 679, 191	4, 775, 899, 368	5, 283, 712, 128	507, 812, 760
B　運用益	10, 116, 880	7, 789, 962	11, 349, 895	11, 653, 461	13, 108, 744	1, 455, 283
B/A 運用利回	0. 308%	0. 194%	0. 258%	0. 244%	0. 248%	0. 004%

※ 基金数は当該年度末現在。なお、国保療養給付準備基金、国保高額療養費資金貸付基金、介護給付準備基金、地域包括支援センター運営基金を含む。

A　基金残高は令和７年５月末日現在（貸付基金は令和７年３月末日現在）

B　運用益内訳：１３，１０８，７０４円(国保会計分７３８，７３８円、介護会計分９９９，９３５円を含む)

第７図　公金管理運用の推移



３　結び

（１）　令和６年度の一般会計の規模は、前年度と比較すると、歳入増減なし、歳出０．８％増となった。

（２）財政運営状況

財政の運営目標は財政の健全性を確保し、さらに限られた財源を重点的、効果的に活用して住民福祉の向上を図ることにある。

基本原則

○収支の均衡の保持を目指した計画的な財政運営が行われたか。（計画性）
○財政構造の弾力性確保の努力が十分なされたか。（弾力性）
○行政の水準の維持と向上のために積極的な財源運営がなされているか。（積極性）

上記３つが基本原則として挙げられているが、以下これらの観点から一般会計にかかる財政運営について総合的な検討を行った。

ア　収支均衡について（計画性）

財政の健全確保の点からは、まず実質収支であるが、令和６年度は、２２８，１２０千円の黒字である。この黒字額は標準財政規模の３％～５％が望ましいとされている。

本町の令和６年度は、５．１％である。

イ　財政構造の弾力性の確保（弾力性）

財政構造の弾力性は経常収支比率と公債費比率により判断できる。

経常収支については、５年間の推移をみると次のとおりである。

経常収支比率等の推移（普通会計）　（単位：百万円、％）

区　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
経常経費充当一般財源等（歳出）	3,980	3,958	3,694	3,981	4,156
経常一般財源等	4,048	4,635	4,481	4,626	4,780
（歳入）	3,882	4,408	4,422	4,597	4,766
経常収支比率	94.4	85.4	82.4	86.1	86.9
	98.3	89.8	83.6	86.6	87.2

（注）下欄書は減税補てん債、臨時財政対策債１４，０４９千円を経常一般財源に加えないものである。

令和６年度は、歳出全般においては公債費、物件費は減少したものの、積立金、補助費等は増加した。また、普通建設事業費では補助事業は大きく減少したが、単独事業は増加した。歳入全般においては地方債、繰越金、諸収入、国庫支出金、地方税等は減少したものの、地方特例交付金、繰入金、寄附金、地方消費税交付金等が増加した。

公債費比率と町債残高及び基金残高の推移　（単位：百万円、％）

区　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
公債費比率	6.9	7.0	7.3	6.8	7.1
町債残高	5,866	5,964	5,591	5,435	5,110
（内臨時財政対策債）	(2,854)	(2,816)	(2,604)	(2,366)	(2,130)
基金残高	3,486	4,175	4,045	4,338	4,836

令和６年度末町債残高は５，１１０百万円となっている。臨時財政対策債を国の政策として行われた特殊要因とみれば、一般町債残高は２，９８０百万円とみることができる。

基金については、令和６年度は新たに基金の造成を行ったこと等により基金額は４，８３６百万円となり、前年度比４９８百万円（１１．４％）の増加となった。

ウ　行政水準の確保向上の原則（積極性）

本町の投資的経費は、１，８７０，９５４千円で普通建設事業費１，８４４，０４８千円（前年度比４５４，１９２千円）１９．８％の減、災害復旧事業費２６，９０６千円（前年度比４０，６２０千円）６０．２％の減等で、前年度比４９４，８１２千円２０．９％減となっている。

（3）総　評

日本経済は緩やかな景気回復が続く中で、企業の設備投資は過去最高を更新し、春季労使交渉における賃上げ率が３３年ぶりに５％台となった昨年に続き２年連続で５％超となるなど、明るい動きが各所に見られていました。

一方で、食料品等身近な物の価格の上昇が続き、個人消費の回復は、賃金所得の伸びに比べて力強さを欠いた状態にあります。

また、米国の第二次トランプ政権における追加関税措置は日本経済を直接、間接的に下押しする大きなリスクとなっています。

こうした中での本県２０２４年の景気動向は、全体として緩やかな回復傾向にあるものの、一部では弱さも見られます。

個人消費や観光は緩やかに回復し、公共投資も増加していますが、住宅投資は弱めの動きとなっています。景気動向指数も一進一退の状態で推移しています。

本町においても、景気回復傾向は見られるものの、定額減税や大型施設工事の終了による反動減もあり、（町民税、固定資産税）地方税の減少が見られたところです。

このような状況の中での本町の令和６年度の審査であります。

歳入では、１４，５９９，６４６千円（対前年度比０．０％）で繰入金、寄付金、地方交付税、地方特例交付金、県支出金、財産収入、地方消費税交付金等が増加し、一方国庫支出金、町債、繰越金、諸収入、町税、国有提供施設等所在市町村助成交付金、分担金及び負担金等が減少している。

歳出では、１４，３２８，００１千円（対前年度比０．８％増）で総務費、民生費等が増加し、農林水産業費、公債費、商工費、教育費、土木費等が減少している。

令和６年度の新富町の財政構造は、寄附金、地方交付税、繰入金等の増加と町債等の減少により、今年度も好転している。

しかし、今後は、第６次新富町長期総合計画に基づく、令和７年３月策定の新富町まちづくり基本構想・実施計画の推進に伴い、新たな施設の建設に加え、これまで整備してきた施設の老朽化に伴う整備等の維持管理等、長期に亘る資金運用財源が必要となってきている。

これまで以上に事業実施基準に基づいた事業を実施するとともに、中長期的視野にたっての財政健全化に取り組まれたい。

新富町特別会計

総説

１　審査の対象

令和６年度国民健康保険特別会計、令和６年度介護保険特別会計（保険事業勘定）、令和６年度後期高齢者医療特別会計、令和６年度西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計、令和６年度土地取得特別会計、令和６年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

２　審査の期間

令和７年７月１０日から令和７年７月１８日まで（実質審査日数７日間）

３　審査の手続き

決算審査に当たっては、町長から提出された令和６年度各特別会計歳入歳出決算書、付属書類として提出された特別会計歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証拠書類について審査を実施した。

４　審査の結果

歳入歳出関係諸帳簿及び証拠書類を照合した結果、決算計数については誤りのないことを確認した。

第一　新富町国民健康保険特別会計

国民健康保険は、平成３０年４月から、制度創設以来の大きな制度改正が行われた。県が国保財政運営の責任主体となり、県全体の医療費を推計し、市町村の納付金額や標準保険税率を決定するとともに国保財政の収入と支出を管理し、国保運営に中心的な役割を担うこととなった。

市町村は資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課徴収、保健事業等これまでと同様、地域における事業を展開することとなった。

第１表　被保険者数及び世帯数の状況　（単位：人、戸、％）

区分／年度		令和４年度	令和５年度	令和６年度	対前年度増減 増減	対前年度増減 増減率
総世帯数	A	6,539	6,568	6,548	△ 20	△ 0.3
被保険者世帯数	B	2,438	2,336	2,275	△ 61	△ 2.6
総世帯数に対する割合	B／A	37.28	35.57	34.74	△ 1	△ 2.3
総人口	C	16,273	16,100	15,895	△ 205	△ 1.3
①被保険者数	D	4,115	3,881	3,714	△ 167	△ 4.3
②一　般	E	4,115	3,881	3,714	△ 167	△ 4.3
③退職者	F	0	0	0	0	0.0
①総人口に対する割合	D／C	26.3	24.1	23.4	△ 1	△ 2.9
②総人口に対する割合	E／C	26.3	24.1	23.4	△ 1	△ 2.9
③総人口に対する割合	F／C	0.0	0	0	0	

（注）Ａ．総世帯数、Ｃ．総人口は令和６年度平均の現住人口による。
　　Ｂ．被保険者世帯数、Ｄ．被保険者数は令和６年度平均による。

＜被保険者増減内訳＞　（単位：人）

令和５年度末被保険者数	令和６年度中の異動状況							令和６年度末被保険者数
	増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	その他	合計	
3,780		87	427	10	5	37	566	3,600
	減	転出	社保加入	生保開始	後期加入	死亡・その他	合計	
		66	376	17	240	47	746	

前年度に比べて被保険者世帯数は６１世帯減の２，２７５世帯で、被保険者数は１６７人減の３，７１４人である。被保険者数の減少理由は、後期高齢者医療制度への加入によるものが主なものと考えられる。

１　財政の状況

第２表　財政収支状況　（単位：千円）

区分／年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳入総額	2,193,474	2,202,947	2,061,354
歳出総額	2,135,130	2,150,658	2,036,304
歳入歳出差引額	58,344	52,289	25,050
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支	58,344	52,289	25,050
前年度実質収支	55,314	58,344	52,289
単年度収支	3,030	△ 6,055	△ 27,239
積立金	45,527	49,435	45,423
積立金取崩額	53,000	22,000	37,000
実質単年度収支	△ 4,443	21,380	△ 18,816

令和６年度は歳入総額２，０６１，３５４千円、歳出総額２，０３６，３０４千円で差し引き実質収支は２５，０５０千円となっている。

前年度と比較すると、歳入において１４１，５９３千円(６．４％)の減、歳出においては１１４，３５４千円（５．３％）の減となっている。

令和６度における単年度収支は２７，２３９千円の赤字であり、実質単年度収支は、１８，８１６千円の赤字となった。

国民健康保険療養給付準備基金の前年度末残高は２３８，０８４千円であり、本年度は取り崩しを３７，０００千円、積立を４５，４２３千円したため、年度末現在高は、２４６，５０７千円である。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金が５，０００千円あるため基金の合計現在高は、２５１，５０７千円である。

2　歳入

第３表　歳入の状況（項目別前年度比較）

（単位：千円、％）

区分／項目	決算額	構成比	対前年度増減額			
			前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比
国民健康保険税	398,326	19.3	411,830	△ 13,504	△ 3.3	18.7
使用料及び手数料	186	0.0	228	△ 42	△ 18.4	0.0
国庫支出金	2,134	0.1	63	2,071	3287.3	0.0
国庫負担金	0	0.0	0	0	0.0	0.0
特定健康診査等負担金	0	0.0	0	0	0.0	0.0
国庫補助金	2,134	0.1	63	2,071	3287.3	0.0
制度関係業務準備事業費補助金	2,134	0.1	63	2,071	3287.3	0.0
災害等臨時特例補助金	0	0.0	0	0	0.0	0.0
県支出金	1,389,812	67.4	1,517,092	△ 127,280	△ 8.4	68.9
県負担金	0	0.0	0	0	0.0	0.0
特定健康診査等負担金	0	0.0	0	0	0.0	0.0
県補助金	1,389,812	67.4	1,517,092	△ 127,280	△ 8.4	68.9
保険給付費等交付金	1,389,812	67.4	1,517,092	△ 127,280	△ 8.4	68.9
財産収入	739	0.0	640	99	15.5	0.0
繰入金	215,607	10.5	212,094	3,513	1.7	9.6
繰越金	52,290	2.5	58,344	△ 6,054	△ 10.4	2.6
諸収入	2,260	0.1	2,656	△ 396	△ 14.9	0.1
歳入合計	2,061,354	100.0	2,202,947	△ 141,593	△ 6.4	100.0

第４表　国民健康保険税の収入状況

（単位：千円、％）

区分／項目	決算額	不納欠損額	収入未済額	対前年度増減		
				前年度決算額	増減額	増減率
一般被保険者	398,326	3,099	16,529	411,830	△ 13,504	△ 3.3
医療給付費現年分	272,242	0	5,149	279,481	△ 7,239	△ 2.6
後期高齢者支援金現年分	89,286	0	1,640	87,868	1,418	1.6
介護納付金現年分	28,402	0	618	28,223	179	0.6
医療給付費滞納繰越分	5,827	2,000	6,164	11,247	△ 5,420	△ 48.2
後期高齢者支援金滞納繰越分	1,850	669	1,990	3,598	△ 1,748	△ 48.6
介護納付金滞納繰越分	715	430	964	1,412	△ 697	△ 49.4
退職被保険者	0	0	71	0	0	0.0
医療給付費現年分	0	0	0	0	0	0.0
後期高齢者支援金現年分	0	0	0	0	0	0.0
介護納付金現年分	0	0	0	0	0	0.0
医療給与費滞納繰越金	0	0	0	0	0	△ 41.0
後期高齢者支援金滞納繰越分	0	0	0	0	0	△ 14.0
介護納付金滞納繰越分	0	0	0	0	0	17.0
合計	398,326	3,099	16,600	411,830	13,504	△ 3.3

【繰入金】　２１５，６０７千円（前年比１．６６％減）

一般会計繰入金		178,606	負担金	国	20,523
	保険基盤安定繰入金	101,960		県	61,304
	その他繰入金	76,645		町	27,276
基金繰入金		37,000			
	療養給付準備基金繰入金	37,000			

第５表　保険税率等の状況

（単位：円）

区分＼年度		令和５年度			令和６年度			対前年度増減		
歳入調定額と保険税の割合	調定額	2,226,789,457			2,081,054,659			△ 145,734,798		
	保険税調定額	医療分	306,792,408		医療分	291,384,966		医療分	△ 15,407,442	
		支援分	96,703,117		支援分	95,438,109		支援分	△ 1,265,008	
		介護分	36,136,435		介護分	31,131,864		介護分	△ 5,004,571	
保険税率	区分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分
	所得割(%)	9.92	2.92	1.79	9.42	2.92	1.79	△ 1	0	0
	資産割(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	均等割	23,000	8,000	8,100	23,000	8,000	8,100	0	0	0
	平等割	21,700	7,300	5,200	21,700	7,300	5,200	0	0	0
保険税の最高限度		650,000	220,000	170,000	650,000	240,000	170,000	0	20,000	0
現年度保険税調定額		284,257,552	89,362,765	28,796,083	277,392,129	90,927,435	29,021,436	△ 6,865,423	1,564,670	225,353
被保険者数		3,780	3,780	1,207	3,600	3,600	1,170	△ 180	△ 180	△ 37
世帯数		2,285	2,285	969	2,211	2,211	958	△ 74	△ 74	△ 11
平均税額	１人当り	75,200	23,641	23,858	77,053	25,258	24,805	1,853	1,617	947
	１世帯当り	124,402	39,108	29,717	125,460	41,125	30,294	1,058	2,017	577

平成２０年４月から後期高齢者医療制度がスタートし、それに伴い保険税は医療分と介護分に後期高齢者支金分を合わせて課税している。令和６年度の保険税調定額は歳入調定額の１９．３％を占めている。

令和６年度調定額による一人当たり平均税額は医療分７７，０５３円、支援分２５，２５８円、介護分２４，８０５円となった。一世帯当たり平均税額は医療分で１２５，４６０円、支援分４１，１２５円、介護分３０，２９４円となった。

保険税の最高限度額は、医療分６５０千円、支援分２２０千円、介護分１７０千円となっている。

第６表　保険税の収納状況（一般・退職被保険者）

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和５年度				令和６年度			
	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度分	402,417	395,572	6,782	98.3	397,341	389,932	7,409	98.1
滞納繰越分	33,184	16,258	13,883	49.0	20,685	8,394	9,191	40.6
計	435,671	411,830	20,665	94.5	418,026	398,326	16,600	95.2

※令和６年度収入済額には、過誤納金還付未済額３，４００円を含む。

保険税の現年度分の収納率は前年度を０．２％下回っている。また、滞納繰越分については８．４％下回っている。現年度分収入未済額は前年度比６２７千円の増、滞納繰越分は４，６９２千円の減となっている。

令和６年度の収入未済額１６，６００千円は、調定額の３．９％で前年度比０．８％の減である。

不納欠損額は３，１００千円で、前年度の３，１０６千円と比較すると、６千円減少している。

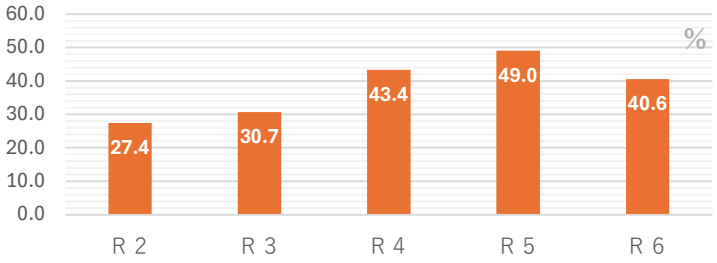
人員にして２４名分

［財産なし］８名、［生活困窮］３名、［即時欠損］３名、［時効］８名、［執行停止中時効］２名、［行方不明］０名

保険税の収納率を高めるために、自動口座振替等を更に推進し、現年度分の収納率１００％を目標に、また滞納繰越分については、前年度より減少しているが国民健康保険制度の趣旨の周知を図り、収納率向上により一層の努力をされたい。

滞納繰越分の収納率

令和２年度	２７．４％
令和３年度	３０．７％
令和４年度	４３．４％
令和５年度	４９．０％
令和６年度	４０．６％



３　歳出

第７表　歳出の状況（項目別前年度比較）

（単位：千円、％）

項目＼区分	決算額	構成比	対前年度増減			
			前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比
総務費	41,883	2.1	41,437	446	1.1	1.9
1 総務管理費	40,385	2.0	39,614	771	1.9	1.8
2 徴税費	1,437	0.1	1,765	△ 328	△ 18.6	0.1
3 運営協議会費	61	0.0	58	3	5.2	0.0
保険給付費	1,359,261	66.8	1,477,473	△ 118,212	△ 8.0	68.7
1 療養諸費	1,173,022	57.6	1,269,496	△ 96,474	△ 7.6	59.0
2 高額療養費	182,056	8.9	202,062	△ 20,006	△ 9.9	9.4
3 出産育児諸費	3,493	0.2	4,850	△ 1,357	△ 28.0	0.2
4 葬祭費	690	0.0	1,050	△ 360	△ 34.3	0.0
5 移送費	0	0.0	0	0	0.0	0.0
6 疾病手当金	0	0.0	15	△ 15	△ 100.0	0.0
国民健康保険事業納付金	558,274	27.4	552,537	5,737	1.0	25.7
保健事業費	24,456	1.2	24,164	292	1.2	1.1
基金積立金	45,423	2.2	49,435	△ 4,012	△ 8.1	2.3
諸支出金	7,007	0.3	5,612	1,395	24.9	0.3
歳出合計	2,036,304	100.0	2,150,658	△ 114,354	△ 5.3	100.0

1　総務費は４４６千円増である。
2　保険給付費は、前年度比１１８，２１２千円減で、療養諸費は前年度比９６，４７４千円の減であった。高額療養費は２０，００６千円の減である。
3　国民健康保険事業納付金は、前年度比５，７３７千円の増である。
4　基金積立金は、前年度比４，０１２千円の減である。
5　諸支出金は、前年度比１，３９５千円の増である。

第８表　三大疾病に係る医療費（中分類による疾病別医療費統計）　（単位：千円、%）

病　名	令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	医療費	医療費割合	医療費	医療費割合	医療費	医療費割合
がん	214,710	15.6	198,835	13.3	178,114	12.7
心疾患（心筋梗塞含む）	81,458	5.5	94,117	6.3	107,258	7.7
脳卒中 脳梗塞・脳出血・くも膜下出血等	58,565	4.0	29,051	1.9	38,814	2.8

第９表　健康診断状況［新富町保健相談センター調べ］　（単位：人、%）

区　分		対象者		受診者		受診率	
		令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度
特定健康診査 (R5.6月時点)	男　性	1,320	1,249	504	503	38.2	40.3
	女　性	1,390	1,297	556	548	40.0	42.3
	計	2,710	2,546	1,060	1,051	39.1	41.3
胃がん	男　性	4,849	4,944	463	427	9.5	8.6
	女　性	5,513	5,555	361	338	6.5	6.1
	計	10,362	10,499	824	765	8.0	7.3
大腸がん	男　性	4,849	4,944	762	765	15.7	15.5
	女　性	5,513	5,555	878	903	15.9	16.3
	計	10,362	10,499	1,640	1,668	15.8	15.9
子宮がん	細胞診のみ	6,408	6,322	236	117	3.7	1.9
	HPV検査	2,219	3,508	221	129	10.0	3.7
	計	8,627	9,830	457	246	5.3	2.5
肺がん	胸部X線	10,362	10,499	402	551	3.9	5.2
	CT	8,289	8,490	747	773	9.0	9.1
	計	18,651	18,989	1,149	1,324	6.2	7.0
乳がん		5,513	5,555	646	645	11.7	11.6
前立腺がん		3,770	3,918	751	750	19.9	19.1

健康診断は、重度化予防の観点から疾患の一次予防（健康の保持増進等）、二次予防（早期発見・早期治療）が重要である。

また、住民自らが健康づくりに取り組める特定健康診査においては、病気の早期発見が遅れないよう今後も一層の受診率向上を図られたい。各種がん検診においても、引き続き工夫を凝らして受診率の向上に努められたい。

４　基金の状況

（単位：千円）

区　分	前年度末残高	令和６年度		
		積立額	取崩し額	年度末残高
療養給付準備基金	238,084	45,423	37,000	246,507
高額医療費資金貸付基金	5,000	0	0	5,000

（令和７年５月３１現在）

５　結び

新富町国民健康保険制度における世帯数・被保険者数は、平成２０年４月からの後期高齢者医療制度発足後毎年減少している。令和６年度平均では、世帯数２，２７５世帯（６１世帯減）、被保険者数３，７１４人（１６７人減）となっている。
一方、令和６年度の医療費は前年度比１１８，２１２千円減の１、３５９，２６１千円である。これは、療養費や高額療養費の減によるものである。

国民健康保険税については、世帯数・被保険者数の減少などにより、税収は３９８，３２６千円となり、前年度比１３，５０４千円（３．３％）の減である。
一方、今年度の保険税の収入未済額は１６，６００千円で対前年度比６２６千円（３．０％）の増となった。

徴収努力は、評価できるところではあるが、収入未済額は調定額の３．９％である。世帯数、被保険者数に伴う税収の減を考えると収入未済解消に今後も努められたい。

以上のことから国民健康保険財政状況は、歳出において、高度医療や高額な薬剤による治療により1人あたり医療費は増加傾向が続くと考えられるが、人口減少に伴い世帯数・被保険者数が減少することから、歳入の減少傾向は今後も続くと思われる。一人一人の健康に対する意識の変容を図り、実施されている健康増進対策や健康診断の受診率向上により、病気の早期発見・治療につなげることがますます重要になると思われる。

令和６年度は健康診断状況を見ると、特定健診を含め各種検診の受診率はまだ十分とはいえない状況である。今後の努力をお願いしたい。
加えて、ジェネリック医薬品の活用等さまざまな方法を取り入れて、保険税の負担軽減に結び付けるなど、一層の運営努力をお願いしたい。

※参考として、国民健康保険事業状況推移表を添付する。

＜国民健康保険事業状況推移表（後期高齢者医療制度発足以降）＞

		平成３０年度			令和元年度			令和２年度			令和３年度			令和４年度			令和５年度			令和６年度		
被保険世帯数（戸）		2,656			2,558			2,541			2,539			2,438			2,336			2,275		
被保険者数（人）	年平均	4,649			4,430			4,378			4,327			4,115			3,881			3,714		
	年度末現在	4,489			4,326			4,353			4,205			3,974			3,780			3,600		
保険税（千円）		463,289			462,747			447,860			437,036			425,194			411,830			398,326		
収入未済（千円）		55,000			51,773			45,223			42,387			33,614			20,736			166,001		
不納欠損（千円）		7,816			6,862			6,226			5,889			2,274			3,106			3,099		
平均税額（一人当たり）	医療	69,576			75,628			71,897			73,249			74,935			75,200			77,053		
	支援	23,459			24,033			23,304			23,720			23,272			23,641			25,258		
	介護	27,377			25,131			24,288			24,583			22,665			23,858			24,805		
	合計	120,412			124,792			119,489			121,552			120,872			122,699			127,116		
保険給付費（千円）		1,476,962			1,337,207			1,350,878			1,442,967			1,425,886			1,477,473			1,359,262		
（うち高額療養費）		189,196			158,339			175,913			179,415			180,971			202,011			182,056		
		医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護
保険税率	所得割（%）	7.90	2.70	1.90	9.09	2.92	1.79	9.09	2.92	1.79	9.09	2.92	1.79	9.92	2.92	1.79	9.92	2.92	1.79	9.42	2.92	1.79
	資産割（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	均等割	23,100	7,800	9,000	25,300	8,000	8,100	23,000	8,000	8,100	23,000	8,000	8,100	23,000	8,000	8,100	23,000	8,000	8,100	23,000	8,000	8,100
	平等割	22,900	7,700	5,700	23,200	7,300	5,700	21,700	7,300	5,200	21,700	7,300	5,200	21,700	7,300	5,200	21,700	7,300	5,200	21,700	7,300	5,200
	限度額	580,000	190,000	160,000	610,000	190,000	160,000	630,000	190,000	170,000	630,000	190,000	170,000	650,000	200,000	170,000	650,000	220,000	170,000	650,000	240,000	170,000
医療費用（千円）		1,755,324			1,603,281			1,587,636			1,702,966			1,679,929			1,719,763			1,583,422		

（注）被保険世帯数（戸）は年度平均の数値。

第二　新富町介護保険特別会計（保険事業勘定）

介護保険制度は、本格的な高齢化社会の到来に対応するため、平成１２年度から導入された制度である。
第１号被保険者（６５歳以上）と第２号被保険者（４０歳～６４歳）が納める保険料と国、都道府県、市町村からの公費（税金）を財源としている。介護や支援が必要となった被保険者が介護サービスを利用することで、被保険者自身とその家族の負担を軽減する社会全体で支える制度である。

（単位：人）

第1号被保険者の状況			令和４年度	令和５年度	令和６年度	増　減
被保険者	被保険者	65歳以上～75歳未満	2,519	2,467	2,362	△ 105
		75歳以上	2,814	2,868	2,969	101
	総　数		5,333	5,335	5,331	△ 4
	内訳住所地特例		36	35	30	△ 5

令和７年４月月報（令和７年３月分）より

１　財政の状況

第１表　財政収支状況　（単位：千円）

区分／年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳入総額	1,609,587	1,715,368	1,818,974
歳出総額	1,596,031	1,625,613	1,740,592
歳入歳出差引額	13,556	89,755	78,382
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支	13,556	89,755	78,382
前年度実質収支	61,861	13,556	89,755
単年度収支	△ 48,305	76,199	△ 11,373
積立金	66,052	52,043	90,736
積立金取崩額	0	0	91,813
実質単年度収支	17,747	128,242	△ 12,450

令和６年度は前年度と比較すると歳入において１０３，６０６千円（６．０％）の増、歳出においては１１４，９７９千円（７．１％）の増になっている。
実質収支は７８，３８２千円の黒字である。実質単年度収支は１１，３７３千円の赤字となった。
介護給付準備基金の前年度残高は３１５，９８０千円であり、本年度は取り崩しを９１，８１３千円、積立を９０，７３６千円行ったので、年度末現在残高は３１４，９０３千円である。

２　歳入

第２表　歳入の状況（項目別前年度比較）　（単位：千円、％）

項目／区分	決算額	構成比	収入未済額	不納欠損額	対前年度増額 前年度決算額	対前年度増額 増減額	対前年度増額 増減率
介護保険料	323,204	17.8	604	197	316,690	6,514	2.1
使用料及び手数料	33	0.0			43	△ 10	△ 23.3
国庫補助金	374,030	20.6			379,343	△ 5,313	△ 1.4
介護給付費負担金	265,865	14.6			270,626	△ 4,761	△ 1.8
調整交付金	75,413	4.1			76,220	△ 807	△ 1.1
地域支援事業交付金（介護予防・総合事業）	10,264	0.6			10,658	△ 394	△ 3.7
地域支援事業交付金（包括支援・任意）	16,253	0.9			18,288	△ 2,035	△ 11.1
事業費補助金	1,193	0.1			368	825	224.2
保険者機能強化推進交付金	1,886	0.1			1,410	476	33.8
保険者努力支援交付金	3,156	0.2			1,773	1,383	78.0
災害等臨時特例補助金	0	0.0			0	0	0.0
支払基金交付金	378,755	20.8			379,717	△ 962	△ 0.3
県支出金	237,195	13.0			242,910	△ 5,715	△ 2.4
財産収入	980	0.1			803	177	22.0
繰入金	414,491	22.8			381,873	32,618	8.5
繰越金	89,756	4.9			13,556	76,200	562.1
諸収入	530	0.0			433	97	22.4
歳入合計	1,818,974	100.0	604	197	1,715,368	103,606	6.0

※介護保険料は第１号被保険者の納入分
①介護保険料の収納状況（９９．８％）…特別徴収の収納１００％
普通徴収現年分収納率９８．４％、滞納繰越分収納率６３．３％
②収入未済額…６０４千円（前年度比６３５千円減）〔内訳：現年度分３４４千円、滞納繰越分２６０千円〕
③不納欠損額…１９７千円（前年度比１２千円増）

1　所得段階別第１号被保険者数

令和５年度所得段階		
所得段階	標　準　割　合	被保険者数
第１段階	基準額×0.30	826名
第２段階	基準額×0.50	654名
第３段階	基準額×0.70	486名
第４段階	基準額×0.90	500名
第５段階	基準額×1.00	750名
第６段階	基準額×1.20	909名
第７段階	基準額×1.30	691名
第８段階	基準額×1.50	311名
第９段階	基準額×1.70	208名
合　　計		5,335名

令和６年度所得段階		
所得段階	標　準　割　合	被保険者数
第１段階	基準額×0.285	834名
第２段階	基準額×0.485	698名
第３段階	基準額×0.685	509名
第４段階	基準額×0.90	448名
第５段階	基準額×1.00	763名
第６段階	基準額×1.20	790名
第７段階	基準額×1.30	743名
第８段階	基準額×1.50	318名
第９段階	基準額×1.70	106名
第１０段階	基準額×1.90	46名
第１１段階	基準額×2.10	30名
第１２段階	基準額×2.30	12名
第１３段階	基準額×2.40	39名
合　　計		5,336名

（資格基準日：令和6年4月1日　調定基準日：令和7年3月31日）

令和６年度の介護保険法改正により、第９段階にあたる高所得層が細分化され乗率が引き上げられた一方で、住民税非課税世帯である第１段階から第３段階の乗率は引き下げられた。今後の後期高齢者の増に伴う給付費の上昇が予測されたものの、物価高騰が高齢者に与える影響を考慮し、本町では第８期保険事業計画期間と同じ保険料額（保険料基準額は年額64,800円、月額5,400円）に据え置かれた。

	令和５年度	令和６年度	前年度比
第１号被保険者数	５，３７２名	５，３３７名	△３５名
特別徴収人数	４，９００名	４，８５２名	△４８名
普通徴収人数	４７２名	４７８名	６名

「特別徴収」とは、受給している年金からの天引きにより保険料を納める方法。　（本算定：令和６年７月１日現在）
「普通徴収」とは、納付書又は口座振替で保険料を納める方法。

2　介護サービス費用の負担割合は次のとおりである。

介護サービス費用の負担割合		
	本人負担	１割～３割
		※H27.8～2割、H30.8～3割開始
	介護給付費	９割～７割

負担割合は、前年の所得に応じて決定され、一定以上の所得がある方は２割または３割、それ以外の方は１割。
※第２号被保険者、市町村民税非課税者、生活保護受給者は上記にかかわらず１割負担。

	国		県	町	第１号	支払基金（第２号）
	給付費	財政調整				
介護給付費負担割合（施設分）	１５％	５％	１７．５％	１２．５％	２３％	２７％
介護給付費負担割合（その他）	２０％	５％	１２．５％	１２．５％	２３％	２７％

【繰入金】

一般会計繰入金		３２２，６７８千円
	介護給付費繰入金	１７９，６９０千円
	地域支援事業繰入金（介護予防・総合事業）	４，５０３千円
	地域支援事業繰入金（包括的支援事業任意事業）	１１，７２１千円
	その他一般会計繰入金	１０８，３６５千円
	低所得者保険料軽減繰入金	１８，３９８千円
介護保険特別会計（サービス事業勘定）繰入金		０千円

３　歳出

第３表　歳出の状況（項目別前年度比較）

（単位：千円、％）

項目＼区分	決算額	構成比	対前年度増減			
			前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比
総務費	109,179	6.3	90,129	19,050	21.1	5.5
一般管理費	85,561	4.9	71,147	14,414	20.3	4.3
徴収費	1,017	0.1	1,122	△ 105	△ 9.4	0.1
介護認定審査会費	22,601	1.3	17,860	4,741	26.5	1.1
保険給付費	1,352,963	77.7	1,329,551	23,412	1.8	81.8
介護サービス等諸費	1,234,918	70.9	1,209,475	25,443	2.1	74.4
介護予防サービス等諸費	35,155	2.0	36,480	△ 1,325	△ 3.6	2.3
その他諸費	1,114	0.1	1,108	6	0.5	0.1
高額介護サービス等費	32,554	1.9	29,693	2,861	9.6	1.8
高額医療合算介護サービス等費	5,225	0.3	5,142	83	1.6	0.3
特定入所者介護サービス等費	43,997	2.5	47,653	△ 3,656	△ 7.7	2.9
地域支援事業費	87,925	5.0	84,552	3,373	4.0	5.2
保健福祉事業費	4,481	0.3	4,855	△ 374	△ 7.7	0.3
基金積立金	90,736	5.2	52,043	38,693	74.3	3.2
諸支出金	95,308	5.5	64,483	30,825	47.8	4.0
歳出合計	1,740,592	100.0	1,625,613	114,979	7.1	100.0

基金積立金は９０，７３６千円で、前年より３８，６９３千円の増となった。

諸支出金は、国・県・支払基金の介護給付費及び地域支援事業費精算に伴う償還金８１，８０７千円、町への過年度分精算に伴う一般会計繰出金１３，３９１千円が主な支出金である。

第４表　保険給付費

（単位：千円、％）

給付費区分	決算額	対前年度増減		
		前年度決算額	増減額	増減率
介護サービス等諸費	1,234,918	1,209,475	25,443	2.1
居宅介護サービス給付費	483,132	482,183	949	0.2
地域密着型介護サービス給付費	212,181	191,799	20,382	10.6
施設介護サービス給付費	492,790	489,949	2,841	0.6
居宅介護福祉用具購入費	562	744	△ 182	△ 24.5
居宅介護住宅改修費	1,282	1,062	220	20.7
居宅介護サービス計画給付費	44,971	43,738	1,233	2.8
介護予防サービス等諸費	35,155	36,480	△ 1,325	△ 3.6
介護予防サービス給付費	27,100	28,811	△ 1,711	△ 5.9
地域密着型介護予防サービス給付費	2,860	1,893	967	51.1
介護予防福祉用具購入費	331	408	△ 77	△ 18.9
介護予防住宅改修費	834	1,041	△ 207	△ 19.9
介護予防サービス計画給付費	4,030	4,327	△ 297	△ 6.9
その他の諸費	1,114	1,108	6	0.5
高額介護サービス等費	32,554	29,693	2,861	9.6
高額介護サービス費	32,546	29,674	2,872	9.7
高額介護予防サービス費	8	19	△ 11	△ 57.9
高額医療合算介護サービス等費	5,225	5,142	83	1.6
特定入所者介護サービス等費	43,997	47,653	△ 3,656	△ 7.7
特定入所者介護サービス費	43,997	47,642	△ 3,645	△ 7.7
特定入所者介護予防サービス費	0	11	△ 11	△ 100.0
合計	1,352,963	1,329,551	23,412	1.8

保険給付費は、介護保険法の改正により介護報酬が見直されたため、令和６年度は前年度比２３，４１２千円（１．８％）増加した。地域密着型サービス給付費や施設介護サービス給付費、高額介護サービス費等が増加している。全体の給付費が増加している中で、特定入所者介護サービス等費３，６５６千円減は、居宅介護サービスのニーズが増加したことにより、施設利用者が減ったことが要因である。

第５表　サービス受給者数

①　居宅介護サービス

（単位：人）

保険者区分		予防給付		介護給付					計
		要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	
第１号被保険者	Ｒ６	305	558	938	910	635	531	326	4,203
	Ｒ５	348	656	1091	1005	695	512	387	4,694
第２号被保険者	Ｒ６	0	41	0	29	16	7	18	111
	Ｒ５	0	37	0	15	12	23	4	91
総数	Ｒ６	305	599	938	939	651	538	344	4,314
	Ｒ５	348	693	1091	1020	707	535	391	4,785

（令和6年5月～令和7年4月月報より）

第６表　サービス受給者数

②　地域密着型サービス

（単位：人）

保険者区分		予防給付		介護給付					計
		要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	
第１号被保険者	Ｒ６	17	24	296	286	136	147	96	1,002
	Ｒ５	15	16	343	305	151	99	96	1,025
第２号被保険者	Ｒ６	0	0	0	8	27	6	11	52
	Ｒ５	0	0	0	4	20	12	1	37
総数	Ｒ６	17	24	296	294	163	153	107	1,054
	Ｒ５	15	16	343	309	171	111	97	1,062

（令和6年5月～令和7年4月月報より）

第７表　サービス受給者数

③　施設介護サービス

（単位：人）

保険者区分		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
第１号被保険者	Ｒ６	822	715	0	84	1,621
	Ｒ５	1,012	749	14	49	1,824
第２号被保険者	Ｒ６	0	9	0	0	9
	Ｒ５	0	5	0	0	5
総数	Ｒ６	822	724	0	84	1,630
	Ｒ５	1,012	754	14	49	1,829

※介護療養型医療施設は令和６年３月３１日で廃止

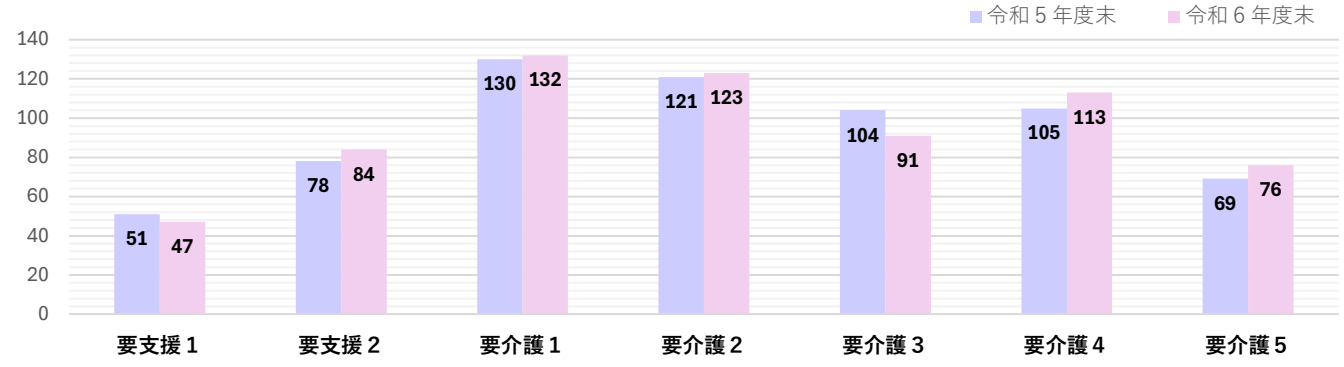
（令和6年5月～令和7年4月月報より）

第８表　要介護（要支援）認定状況

（単位：人）

認定区分	令和５年度末	（内２号）	令和６年度末	（内２号）	対前年度増減	（内２号）
要支援１	51	0	47	1	△ 4	1
要支援２	78	5	84	4	6	△ 1
要介護１	130	0	132	0	2	0
要介護２	121	3	123	2	2	△ 1
要介護３	104	2	91	3	△ 13	1
要介護４	105	4	113	1	8	△ 3
要介護５	69	1	76	1	7	0
総数	658	15	666	12	8	△ 3

（令和7年3月31日現在）



4　基金の状況

（単位：千円）

区　　分	前年度末 残　　高	令和６年度		
		積　立　額	取 崩 し 額	年 度 末 残 高
介 護 給 付 準 備 基 金	315,980	90,736	91,813	314,903
合　　計	315,980	90,736	91,813	314,903

（令和7年5月31日現在）

5　地域支援事業

1　介護予防・日常生活支援総合事業

区　　分	事業名	開始 時期	参加実人数	備　　考
一 般 介 護 予 防 事 業	しんとみキラリ 輝き体操教室	H27.3月	201名	実施地区：22地区 （うち休止1地区）
	こむずカフェ	H29.4月	112名 （延べ3,128名）	実施回数：149回
	ポジトレ	R2.11月	190名	実施回数：週1回×4教室
介護予防・生活支援 サービス事業	訪問型 サービスC	R3.6月	7名	実施回数：3か月間 （全17回）

2　包括的支援事業・任意事業

（１）相談業務：486件（相談者総数）　　（件）

来庁	電話	訪問	その他（書面含む）
309	155	6	16

（２）実態把握：436件　　（のべ件数）

富田地区	新田地区	上新田地区
247	84	105

※うち、85歳以上の方の実態把握（170件）については、認知症初期集中支援チームが実施。

（３）地域ケア会議

ケース検討を中心とした個別会議を実施し、地域の課題を抽出するとともにケアプランに関わる職員能力向上を図る。令和６年度は事例検討後に専門職のミニ講話や町の課題検討会を実施。

招聘した専門アドバイザー：理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・管理栄養士・薬剤師

年間開催回数	12回
ケース検討件数	22件

※開催回数には、「はじめの会」を含む

（４）認知症施策

認知症地域支援推進員の養成

認知症サポーター 養成講座開催	うち学校向け	うち企業向け
9回	1回	2回

認知症初期集中支援チームの配置（H29. 4月～）

訪問回数	チーム会議	支援者
10回	2回	1名

８５歳以上の個別訪問　　170件　　（件）

富田地区	新田地区	上新田地区
96	52	22

６　結び

新富町介護保険制度における第１号被保険者は令和６年度（令和７年３月末時点）５，３３１名（前年度より４名減少）である。

要支援・要介護認定者は、６６６名（うち第２号被保険者１２名）で、第１号被保険者に占める割合は１２．５％（前年度比０．２％増）である。

介護給付費については、令和６年度は前年度比１．８％の増となった。

今後は、

①高齢化の加速により第１号被保険者のうち後期高齢者の割合の増加

②独居高齢者や高齢者夫婦世帯の増加により介護保険サービスの増加

③認知症を発症する高齢者の増加

以上の３つの増加が予測される。

介護予防事業や認知症予防の理解と普及啓発に今まで以上に積極的に取り組むとともに、地域包括支援センターの充実や、介護事業者・対象者のニーズを適格に把握し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、住まい・生活支援・介護予防・介護・医療の支援・サービスを一体的に供給提供する地域包括ケアシステムを本格的に事業展開し、地域共生社会の進展に期待したい。

第三　新富町介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括することを目的とする、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核機関である。平成１９年度から設置し新富町社会福祉協議会に業務委託していたが、令和２年度から直営となった。

介護サービス事業勘定では、指定介護予防支援事業所としての要支援者の計画作成費及び包括的支援事業における介護予防ケマネジメントに関する計画作成費を財源としている。

業務内容は次のとおりである。

１　財政の状況

第１表　財政収支状況　（単位：千円）

区分＼年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳入総額	7,114	13,590	16,009
歳出総額	2,285	10,109	15,246
歳入歳出差引額	4,829	3,481	763
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支	4,829	3,481	763
前年度実質収支	1,413	4,829	3,481
単年度収支	3,416	△ 1,348	△ 2,718
積立金	0	7,541	3,501
積立金取崩額	0	0	6,651
実質単年度収支	3,416	6,193	△ 5,868

歳入は、介護予防サービス計画費及び介護予防ケアマネジメント費並びに基金繰入金として１６，００９千円、歳出は、１５，２４６千円となった。実質収支は７６３千円の黒字である。

令和６年度の単年度収支は２，７１８千円の赤字となり、実質単年度収支も５，８６８千円の赤字となった。地域包括支援センター運営基金の前年度残高は７，５４１千円であり、本年度は取り崩しを６，６５１千円、積立を３，５０１千円行ったので、年度末現在残高は４，３９１千円である。

２　歳入

第２表　歳入の状況（項目別前年度比較）　（単位：千円、％）

項目＼区分	決算額	構成比	対前年度増減		
			前年度決算額	増減額	増減率
予防給付費収入	3,518	22.0	3,840	△ 322	△ 8.4
介護予防サービス計画費収入	3,518	22.0	3,840	△ 322	△ 8.4
介護予防・日常生活支援事業費収入	2,339	14.6	2,209	130	5.9
介護予防ケアマネジメント事業費収入	2,339	14.6	2,209	130	5.9
財産収入	19	0.1	0	19	皆増
繰入金	6,651	41.5	2,712	3,939	145.2
繰越金	3,482	21.8	4,829	△ 1,347	△ 27.9
諸収入	0	0.0	0	0	0.0
歳入合計	16,009	100.0	13,590	2,419	17.8

1　介護予防ケアマネジメント業務

項目＼区分	延べ作成件数		うち新規作成数	
	件数	うち委託数	件数	うち委託数
ケアプラン（介護予防給付）	873	94	29	5
ケアプラン（　総合事業　）	532	18	23	0
合　　計	1,405	112	52	5

サービス収入は前年度と比較して、介護予防サービス計画費収入３２２千円の減と介護予防ケアマネジメント事業費収入１３０千円の増となった。

3　歳出

第３表　歳出の状況（項目別前年度比較）　（単位：千円、％）

項目＼区分	決算額	構成比	対前年度増減			
			前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比
事業費	11,745	77.0	2,568	9,177	357.4	25.4
予備費	0	0.0	0	0	0.0	0.0
諸支出金	0	0.0	0	0	0.0	0.0
基金積立金	3,501	23.0	7,541	△ 4,040	△ 53.6	74.6
歳出合計	15,246	100.0	10,109	5,137	50.8	100.0

地域包括支援センター事業費は前年度と比較して、９，１７７千円の増、これは地域包括支援センターシステム入替えに伴う委託料５，８０３千円の増が主な要因である。

4　基金の状況

（単位：千円）

区　　分	前年度末残高	令和６年度		
		積立額	取崩し額	年度末残高
地域包括センター運営基金	7,541	3,501	6,651	4,391

（令和7年5月31現在）

5　結び

地域包括支援センターは、介護・医療・保険・福祉などの側面から高齢者を支える総合窓口として、専門職（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員、介護支援専門員等）を配置し対応している。

令和６年度は、地域包括支援センターの専門職が講師として、キラリ体操実施地区や老人クラブ等の各種団体の方々へ介護予防講座を行い、介護保険の仕組みや介護予防の大切さを伝えている。

今後も高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を継続することができるよう必要な支援を行う中核機関として、町の介護・福祉行政の一翼を担っていくことに期待している。

第四　新富町後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、平成２０年４月から「老人保健制度」に代わり、７５歳以上の後期高齢者（一定以上の障害のある６５歳以上７５歳未満の方も含む）を対象としており、高齢者世代と現役世代の負担を明確にし、公平で分かりやすくするとともに、後期高齢者の心身の特性や生活実態等を踏まえた医療制度である。

後期高齢者医療制度は、都道府県ごとにすべての市町村が加入する広域連合が運営主体となっている。広域連合では、被保険者の資格管理、医療給付、保険料賦課、被保険者証の交付、保健事業の実施等の事務を行うが、保険料の徴収および被保険者の便益に資する事務（申請・届出の受付、被保険者証の引渡し等の窓口業務等）については、市町村が行っている。

後期高齢者医療加入状況

区分＼後期高齢者医療加入状況		人　数		
		令和４年度	令和５年度	令和６年度
現住人口		16,309人	16,783人	15,967人
被保険者数（４月１日現在）		2,710人	2,815人	2,860人
うち　障害認定による被保険者数		69人	49人	40人
人口に対する加入割合（％）		16.62%	16.78%	17.92%
確定賦課時（６月）被保険者数		2,759人	2,870人	1,917人
内訳	一般被保険者数	2,742人	2,850人	1,900人
	被用者保険の被扶養者であったもの	17人	20人	17人

１　財政の状況

第１表　財政収支状況　　（単位：千円）

区分＼年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳入総額	462,743	454,755	488,790
歳出総額	461,410	453,036	487,691
歳入歳出差引額	1,333	1,719	1,099
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支	1,333	1,719	1,099
前年度実質収支	1,661	1,333	1,719
単年度収支	△ 328	386	△ 620

令和６年度の実質収支は１、０９９千円の黒字となり、単年度収支は６２０千円の赤字となった。

２　歳入

第２表　歳入の状況（項目別前年度比較）　（単位：千円、％）

区分 / 項目	決算額	構成比	収入未済額	対前年度増減 前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比
後期高齢者医療保険料	187,279	38.3	80	163,866	23,413	14.3	36.0
使用料及び手数料	29	0.0		27	2	7.4	0.0
繰入金	285,047	58.3		271,524	13,523	5.0	59.7
一般会計繰入金	285,047	58.3		271,524	13,523	5.0	59.7
事務費繰入金	219,123	44.8		209,815	9,308	4.4	46.1
保険基盤安定繰入金	65,924	13.5		61,709	4,215	6.8	13.6
繰越金	1,719	0.4		1,333	386	29.0	0.3
諸収入	14,716	3.0		18,005	△ 3,289	△ 18.3	4.0
延滞金、加算金及び過料	0	0.0		4	△ 4	皆増	0.0
償還金及び還付加算金	0	0.0		50	△ 50	△ 100.0	0.0
受託事業収入	11,012	2.2		11,030	△ 18	△ 0.2	2.5
雑入等	3,704	0.8		6,921	△ 3,217	△ 46.5	1.5
歳入合計	488,790	100.0	80	454,755	34,035	7.5	100.0

被保険者数の増加により、後期高齢者医療保険料が２３，４１３千円増となった。

【後期高齢者医療保険料】　（単位：千円）

現年度分（特別徴収分）	123,671
現年度分（普通徴収分）	63,608
過年度分	0
合計	187,279

「特別徴収」とは、受給している年金からの天引きにより保険料を納める方法。
「普通徴収」とは、納付書又は口座振替で保険料を納める方法。

【繰入金】　（単位：千円）

事務費繰入金（町の一般財源）	219,123
保険基盤安定繰入金	65,924
県交付金	49,443
町負担分	16,481
合計	285,047

第３表　収入未済額・不納欠損額の状況

（単位：円）

項	目	節	調定額	収入済額	収入未済額	不能欠損額
後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	現年課税分	63,689,100	63,608,432	80,668	0
後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	滞納繰越分	0	0	0	0
合計			63,689,100	63,608,432	80,668	0

３　歳出

第４表　歳出の状況（項目別前年度比較）

区分 / 項目	決算額	構成比	対前年度増減			
			前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比
総務費	18,922	3.9	15,834	3,088	19.5	3.5
総務管理費	18,256	3.8	15,268	2,988	19.6	3.4
徴収費	666	0.1	566	100	17.7	0.1
後期高齢者医療広域連合納付金	453,814	93.1	419,093	34,721	8.3	92.5
保健事業費	10,385	2.1	10,332	53	0.5	2.3
諸支出金	4,569	0.9	7,777	△ 3,208	△ 41.2	3.9
歳出合計	487,690	100.0	453,036	34,654	7.6	102.2

【総務管理費の内訳】　（単位：千円）

後期高齢者医療広域連合市町村共通経費負担金（一般）	3,732
後期高齢者医療広域連合市町村共通経費負担金（特別）	7,751
その他	6,773
合計	18,256

【後期高齢者医療広域連合納付金の内訳】　（単位：千円）

保険料負担金（現年度分）	187,366
保険料負担金（過年度分）	0
後期高齢者医療給付費負担金	200,524
保険基盤安定負担金	65,924
合計	453,814

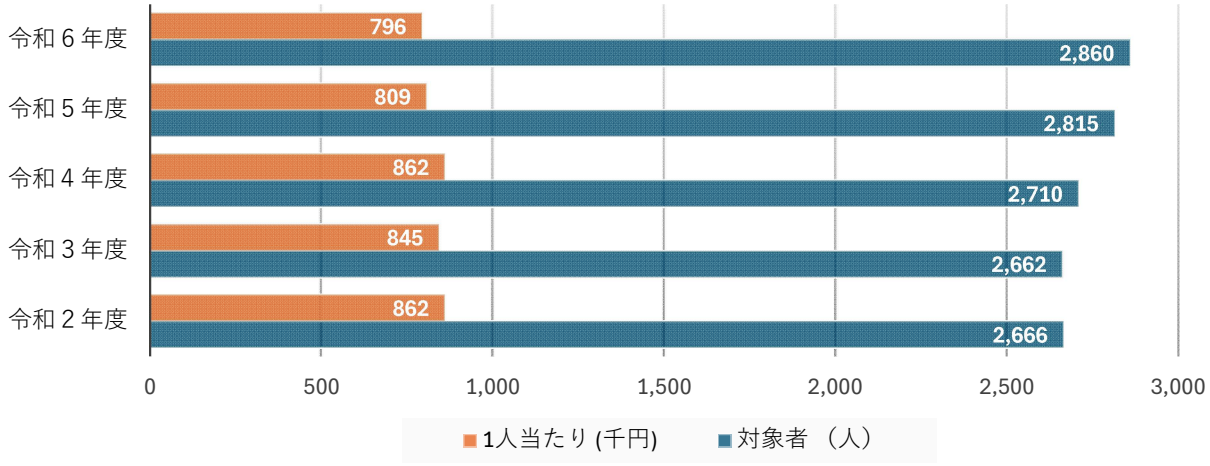
対前年度増減の主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の中の保険料負担金及び後期高齢者医療給付費負担金の増によるもの。被保険者数の増加による医療費及び保険料の増加が要因となっている。

（１）　後期高齢者医療対象者と医療費用

区分 / 年度	対象者（人）	給付費総費用（千円）	診療分	療養分	1人当たり（千円）
令和２年度	2,666	2,297,575	2,268,673	28,902	862
令和３年度	2,662	2,249,524	2,224,032	25,492	845
令和４年度	2,710	2,335,945	2,308,096	27,849	862
令和５年度	2,815	2,276,242	2,244,574	31,668	809
令和６年度	2,860	2,277,683	2,244,407	33,276	796

令和６年度の医療費は昨年度に比べ１，４４１千円増ととなっている。後期高齢者医療対象者数は、前年度比４５名増となり、住基人口１５，９６７人の内、約１７．９％を占めている。

第１図　対象者及び医療費



（２）　後期高齢者医療費の負担割合

後期高齢者医療にかかる費用のうち、被保険者が医療機関窓口で支払う自己負担を除いた分を、公費で約５割（国、都道府県、市町村）、後期高齢者支援金で約４割(高齢者以外の保険料)を負担し、残りの一割を被保険者が保険料として負担。

（３）　高齢者健康診査受診状況

	対象者(人)	対象者外(人)	受診者数(人)	受診率(%)
令和４年度	2,710	663	472	23.06
令和５年度	2,815	689	530	24.93
令和６年度	2,860	252	578	22.16

（対象者：各年度４月１日現在の人数）

４　　結び

平成２０年４月の後期高齢者医療制度発足以後、被保険者数は年々増加し２，８６０人（対前年度比４５人増）令和６年度の医療費は２，２７７，６８３千円（前年度比　１，４４１千円減）となり1人当たり７９６千円（前年度比１３千円減）となっている。「団塊の世代」が７５歳を迎える令和７年に向けて被保険者は増加傾向になると思われる。寝たきり等にならず、健康に生活できる期間、すなわち「健康寿命」を延ばす施策がますます重要となってきている。

健康づくりの推進については、予防活動の充実、啓発事業の推進、健康づくり体制の強化に努められているところであるが、「第１０期新富町高齢者保健福祉計画」（令和６年度～令和８年度）を実行され、実施されている「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業」により、本町の地域特性や健康課題、高齢者一人ひとりの状況の把握に努め、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険、健康づくり、新富町地域包括支援センター、新富町社会福祉協議会等の関係機関が、相互に連携し情報共有するとともに、支援が必要な高齢者に医療や介護等のサービスを提供するなど、地域全体で高齢者を支えられるよう繋げてもらいたい。

第五　西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計

１　歳入歳出決算の状況

第１表　財政収支状況

（単位：千円）

区分＼年度	決算額	
	令和５年度	令和６年度
歳入総額	282	253
歳出総額	170	132
歳入歳出差引額	112	121
翌年度繰越財源	0	0
実質収支	112	121
前年度実質収支	112	112
実質単年度収支	0	9

令和６年度の実質収支は、１２１千円の黒字である。実質単年度収支は９円である。

２　歳入

第２表　歳入の状況

（単位：千円）

区分＼年度	決算額	
	令和５年度	令和６年度
各市町村負担金	64	35
一般会計繰入金	106	106
繰越金	112	112
合計	282	253

歳入は、２５３千円である。

３　歳出

第３表　歳出の状況

（単位：千円）

区分＼年度	決算額	
	令和５年度	令和６年度
総務管理費	170	132
合計	170	132

歳出は、１３２千円である。

４　結び

西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計は、西都市、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町及び宮崎県東児湯消防組合が、平成24年に共同で設置した執行機関の附属機関の特別会計である。

令和３年度に一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団、令和５年度に西都児湯環境整備事務組合、高鍋・木城衛生組合及び川南・都農衛生組合が加入している。

財政状況は、各市町村の負担金が主な収入であり、特段の問題は見られない。

第六　新富町土地取得特別会計

1　歳入歳出決算の状況

第１表　財政収支状況

（単位：千円）

区分＼年度	令和５年度	令和６年度
歳入総額	13,512	246,595
歳出総額	13,166	246,250
歳入歳出差引額	346	345
翌年度繰越財源	0	0
実質収支	346	345
前年度実質収支	315	346
実質単年度収支	31	△ 1

令和６年度の実質収支は、３４５千円の黒字である。実質単年度収支は１千円の赤字である。

2　歳入

第２表　歳入の状況

（単位：千円）

区分＼年度	決算額	
	令和５年度	令和６年度
財産収入	8,897	246,248
繰入金	4,300	0
一般会計	4,300	0
土地開発基金	0	0
繰越金	315	347
合計	13,512	246,595

歳入は、２４６，５９５千円である。

3　歳出

第３表　歳出の状況

（単位：千円）

区分＼年度	決算額	
	令和５年度	令和６年度
用地先行取得事業費	3,098	2
諸支出金	10,068	246,248
一般会計繰出金	10,068	246,248
土地開発基金繰出金	0	0
予備費	0	0
合計	13,166	246,250

歳出は、２４６，２５０千円である。

4　予算執行の状況

第４表　予算執行の状況

（単位：千円　％）

区分／年度	予算額(A)	翌年度へ繰越額(B)	支出済額(C)	≪執行率≫ C/(A-B)×100
令和５年度	13,467	0	13,166	97.76%
令和６年度	246,596	0	246,250	99.90%

5　財産管理の状況

第５表 財産管理状況について

ア　公有財産

a　土地

公有財産（土地）

（単位：㎡）

区分	土地（地積）		
	前年度末現在高	令和６年度中増減高	令和６年度末現在高
田　畑	16,348.29	△ 16,348.29	0.00
宅　地	0.00	0.00	0.00
雑　種　地	27,272.00	△ 27,272.00	0.00
用　悪　水　路	0.00	0.00	0.00
合　計	43,620.29	△ 43,620.29	0.00

6　結び

土地取得特別会計は、まちづくり事業に関係する用地の先行取得を図るための新富町土地取得特別会計条例に基づく特別会計である。

令和６年度は、三納代地区地域活性化エリアのうち、企業誘致のための用地について、平成30年度から令和５年度までに要した費用の精算を行い、土地の所管を一般会計に移管した。